

瑞穂町行政評価委員会第6回行政改革推進分科会 次第

日時 平成24年5月18日(金)

午前10時

場所 議会委員会室

1 開会

2 議題

(1) 第4次行政改革大綱実施細目の平成23年度進捗状況について

(2) その他

3 閉会

< 配布資料 >

資料1 行政改革の実施状況の概要(主な取組事例)

資料2 瑞穂町行政改革大綱実施細目平成23年度進捗状況報告書 総括表

資料3 瑞穂町行政改革大綱実施細目平成23年度進捗状況報告書 個表

# 行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

## つづけよう改革 自立と協働のまち「みずほ」をめざして

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させ、これに計画された事業を推し進めるためには更なる行政改革が求められます。これまで目標を達成していない項目や新たな課題に取り組むため、第4次行政改革大綱を策定し、不断の行政改革を進めています。

### 平成23年度（初年度）の取組状況

- ・一定の目標を達成した・・・58項目
- ・目標をまだ達成していない・・・13項目

### 平成23年度の行政改革の効果（金額で表れた効果）

- ・収入の確保・・・約3,512万円
- ・支出の削減・・・約2,956万円
- ・節減金額合計・・・約6,468万円

### 取組事例1 協働施策の展開

エコパーク内にあるドッグランの清掃を、利用者が自主的に行っています。このことで、**維持管理経費の節減**となる以上に、**施設を利用する人々の意識向上**に寄与しました。

また、東日本大震災の支援物資の搬送、支援先との連絡等に企業や団体の協力を得ました。住民の方々が持つ情報や人的ネットワークを生かした事業が展開できました。

### 取組事例3 民間活力の活用

第5期介護保険事業計画の周知のために発行する『介護と予防』の冊子を、民間事業所の広告収入で発行しました。

冊子印刷経費は、一般的な冊子の印刷費**240万円相当の削減**となりました。

### 取組事例2 民間活力の活用

新聞社の「教育機関向け震災対策プロジェクト」により、固定電話型PHSの無償提供を受け、平成24年度に学校、教育委員会、地域課（災害対策本部担当）に19台設置されました。PHSは、災害時に通信状況が良いといわれており、災害対策本部や広域避難場所である小・中学校との**複数の通信手段を確保**します。

また、PHS同士の通話料は無料であり、通常の事務連絡に使用することで、**既設固定電話料金の削減**も見込めます。同時に通信訓練にもなり防災対策の推進につながります。

### 取組事例4 資産の有効かつ適正な活用

公共の利用度が低い、町が所有する土地を売却し、**1,400万円以上の収入**を得ました。

### 取組事例5 安全・安心まちづくりの推進

都補助金（497万円）を活用して、災害時要援護者等の見守り対象者情報を統合型地理情報システム（\*）と関連させた「地域見守りマップ」を作成しました。このことで、**日常적인見守りや非常時の迅速な支援**の取組みを推進します。

\* 道路や家屋の位置などの地理情報データを重ね合わせて、位置を検索できる情報システム

## 瑞穂町第4次行政改革大綱実施細目平成23年度進捗状況報告書 総括表

町では、昭和61年から4次にわたって、行政改革を推進し、職員数の適正化、事務処理の電算化、民間委託や指定管理者制度の導入などを行い、住民サービスの維持や向上に取り組んできました。

平成23年度は、第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させた第4次行政改革大綱がスタートし、これに基づく取組の初年度となりました。その取組結果を報告します。

## 1 平成23年度取組の概況

## (1) 平成27年度までの計画期間のうち平成23年度の進捗状況

|    |                     |       |
|----|---------------------|-------|
| 6  | 目標を達成               | 6 項目  |
| 5  | 着手しているが引き続き進めることが必要 | 51 項目 |
| 4  | 事業等に具体的に着手          | 3 項目  |
| 3  | 事業方針(手法)を決定         | 1 項目  |
| 2  | 具体化に向けて内容を検討        | 8 項目  |
| 1  | 未検討                 | 2 項目  |
| 合計 |                     | 71 項目 |

## (2) 平成23年度(単年度)の目標に対する達成状況

|    |           |       |
|----|-----------|-------|
| SA | 目標を上回って達成 | 0 項目  |
| A  | 目標を達成     | 20 項目 |
| B  | おおむね目標を達成 | 38 項目 |
| C  | 若干目標には達せず | 9 項目  |
| D  | 大幅に目標に達せず | 1 項目  |
| E  | 未実施       | 3 項目  |
| 合計 |           | 71 項目 |

## (3) 歳入効果額と削減効果額

金額で表れる効果は、次のように集計されました。他にも金額では表れない効果も把握しています。

|       |          |   |
|-------|----------|---|
| 歳入効果額 | 3,512 万円 | (国や都からの補助金収入、未利用普通財産の売却収入、税率の見直しによる収入を指します。)    |
| 削減効果額 | 2,956 万円 | (契約形態の変更や事務処理の改善による支出の削減、助成金の削減等による支出の減少を指します。) |
| 合計効果額 | 6,468 万円 |   |

## 2 平成23年度の達成状況がA(目標を達成)となった項目

| 項目番号 | 項目名・小項目名 |          | 担当部・課名     | 達成状況 | 主な取組  | 主な成果や効果   |
|------|----------|----------|------------|------|---|---|
| 8    | 小項目名     | 議会の録画放映  | 議会事務局      | A    | ・6月定例会より運用を開始しました。                                      | ・運用開始後、2,000件以上のアクセスがあります。<br>・いつでも議会の会議内容を見ることができ関心を高めることができました。 |
| 10   | 小項目名     | 広報みずほの充実 | 秘書広報課・関係各課 | A    | ・住民の立場に立った、読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組みました。<br>・編集時間の短縮を図りました。 | ・編集時間の短縮により、取材やホームページの充実に時間を割り振り、行政情報の提供を進めました。                   |

| 項目番号 | 項目名・小項目名 |                        | 担当部・課名   | 達成状況 | 主な取組   | 主な成果や効果  |
|------|----------|------------------------|----------|------|--|--|
| 11   | 項目名      | 住民の声の庁内共有と活用           | 秘書広報課・全課 | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・町長への手紙の内容と回答を半期ごと庁内グループウェアに掲載しました。</li> <li>・提案、意見等により、現地等を調査し、相手方に回答しています。</li> <li>・提案により、ウェブでの図書の貸出延長手続を可能とする経費を平成24年度予算に反映しました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・健診時の受付方法を先着順に変更しました。</li> <li>・校外での児童・生徒の情報をつかみ、問題解決につながりました。</li> </ul> |
| 16   | 小項目名     | 電子入札の拡充                | 管財課      | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての入札を電子入札とすることを原則としました。</li> <li>・対応できない業者がある場合のみ紙入札を実施しました。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場設営等の時間がなくなり、その時間を他の事務処理に割り振りました。</li> <li>・談合の防止に寄与しました。</li> </ul>    |
| 18   | 小項目名     | 小額契約案件のあり方の検討          | 管財課      | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・小額規模の工事では町内業者の受注が6割近くを占め、町内業者優先が図られているため、現行制度を継続することとしました。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内業者の能力に応じた規模で、受注機会を提供することができました。</li> </ul>                             |
| 29   | 小項目名     | プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用 | 総務課・関係各課 | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・水・緑と観光を繋ぐ回廊計画、地球温暖化対策実行計画等の計画策定のために3グループ、使用料適正化といった課題検討のため1グループを組織しました。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・部署を横断する他分野の課題に、集中して議論することができました。</li> </ul>                              |
| 30   | 項目名      | 定員適正化                  | 総務課      | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能労務職員は退職者不補充とし、それ以外の職員は退職者数に見合う採用としています。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員適正化計画で定められた定員抑制を達成しています。</li> </ul>                                    |
| 31   | 項目名      | 福利厚生事業の適正化             | 総務課      | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の見直しにより、支出とこれに伴う町から職員互助会への交付金額が減少しました。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・会費と交付金額との割合が1：0.8となりました。</li> </ul>                                      |

| 項目番号 | 項目名・小項目名 |             | 担当部・課名     | 達成状況 | 主な取組   | 主な成果や効果  |
|------|----------|-------------|------------|------|--|--|
| 43   | 項目名      | 長期継続委託業務の実施 | 関係各課       | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期継続契約条例の制定により、中学校のコンピュータ賃貸借契約等で長期契約が可能となりました。</li> <li>・一部の委託契約は債務負担行為としました。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・初年度に契約事務を行い、事務量を軽減しました。</li> <li>・予算額と比較して30%減の額で契約できました。</li> </ul>             |
| 44   | 項目名      | 共同処理の推進     | 関係各課       | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・西多摩郡町村電算共同運営協議会構成4町村で住民記録、税の電算システムの共同化を開始しました。</li> <li>・西多摩衛生組合構成市町で一般廃棄物処理基本計画を策定しました。</li> <li>・乳幼児ショートステイ事業委託を福生市と共同で行っています。</li> </ul>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民記録、税の電算システムの共同化は、項目 69を参照してください。</li> </ul>                                    |
| 51   | 項目名      | 納税環境の整備     | 税務課        | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地を視察し、情報収集しました。</li> <li>・コンビニエンスストアでの納付環境整備に必要な準備経費を予算計上しました。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・閉庁時間や金融機関の営業時間外の納付機会の拡大が図られます。</li> </ul>  |
| 55   | 小項目名     | 有料広告等の拡大    | 秘書広報課・関係各課 | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・バナー広告枠の設定、広告料の検討を行いました。</li> <li>・掲載希望者を募集し、応募者審査の上、バナー広告を掲載しています。</li> <li>・リサイクルプラザの太陽光発電システムによる売電、リサイクル品の販売等を実施しています。</li> <li>・「容器包装リサイクル法」に基づく収入が得られました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・バナー広告収入 86万円</li> <li>・リサイクル品売払い 17万円</li> <li>・容器包装リサイクル法による収入 151万円</li> </ul> |

| 項目番号 | 項目名・小項目名 |                   | 担当部・課名   | 達成状況 | 主な取組   | 主な成果や効果  |
|------|----------|-------------------|----------|------|--|--|
| 59   | 項目名      | 保育料の適正化           | 福祉課      | A    | ・平成20年度に改正した徴収基準区分に基づき、児童運営費（保育料）の決定を継続しました。   |  |
| 63   | 小項目名     | 国民健康保険特別会計        | 住民課・税務課  | A    | ・一般会計から繰り入れている赤字補てん額を抑えるために、平成24年度保険税率の改正を行いました。<br>・加入者の高齢化や医療の高度化により医療費が増加している状況と保健事業の推進及びジェネリック医薬品の現況について等を慎重に協議を重ねました。 | ・保険税の引き上げによる収入の増加<br>【参考：平成24年度見込み】<br>2,615万円               |
| 66   | 小項目名     | 自主財源確保計画提出対象団体の検証 | 企画課・関係各課 | A    | ・「補助金自己診断シート」を団体及び主管課に提出を求めました。<br>・団体の自立促進のために行うものですが、団体と担当課との意思疎通も課題となりました。  | ・平成24年度から交付申請及び実績報告時に、担当課に補助事業の検証を求める「主管課チェックシート」の提出を義務付けます。 |
| 69   | 項目名      | システムの共同開発・共同運営    | 総務課      | A    | ・西多摩郡4町村が組織する西多摩郡町村電算共同運営協議会において基幹系（住民記録、税等）電算システムの共同運営を開始しました。<br>・平成28年10月までの5か年、円滑な運用を行います。                             | ・5年間で、2億3,709万円の歳出削減が見込まれます。                                 |
| 70   | 項目名      | 地上デジタル放送への対応      | 総務課・関係各課 | A    | ・住民向けの臨時相談窓口の設置等、総務省との連携を図り、地上デジタル放送への移行に伴う、啓発を行いました。  | ・地上デジタル放送への移行の円滑化に寄与しました。                                    |

| 項目番号 | 項目名・小項目名 |                      | 担当部・課名 | 達成状況 | 主な取組  | 主な成果や効果  |
|------|----------|----------------------|--------|------|---|--|
| 79   | 小項目名     | 災害時要援護者支援台帳（障がい者）の作成 | 福祉課    | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者支援台帳を構築しました。</li> <li>・東京都地域支え合い体制づくり事業補助を活用し、災害時要援護者等の見守り対象者情報を統合型地理情報システムと関連させた「地域見守りマップ」を作成しました。（80と共通）</li> </ul>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・単身者が多く登録し、1,374人の対象者のうち、430人が登録しています。</li> </ul> |
| 80   | 小項目名     | 災害時要援護者支援台帳（高齢者）の作成  | 高齢課    | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員各戸訪問により、周知をし台帳の更新を行いました。</li> <li>・東京都地域支え合い体制づくり事業補助を活用し、災害時要援護者等の見守り対象者情報を統合型地理情報システムと関連させた「地域見守りマップ」を作成しました。（79と共通）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都地域支え合い体制づくり事業補助金収入<br/>497万円</li> </ul>       |
| 81   | 小項目名     | 個人情報保護の推進及び情報漏洩の防止   | 総務課    | A    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護について、新任職員研修で法制係が講義を実施し、保護意識の向上に努めています。</li> <li>・USBメモリの使用やパソコンの適正な管理を庁内グループウェアで注意喚起しました。</li> </ul>                            |  |

2 その他の主な取組み

| 項目番号 | 項目名・小項目名 |            | 担当部・課名   | 達成状況 | 主な取組   | 主な成果や効果   |
|------|----------|------------|----------|------|--|---|
| 19   | 項目名      | 協働施策の推進    | 企画課・関係各課 | B    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の支援物資の搬送、支援先との連絡等に企業や団体の協力を得ました。</li> <li>・エコパーク内にあるドッグランの清掃を、利用者が自主的に行っています。</li> <li>・ふらっとまちかど事業で、商店街や地域の方々で運営委員会を設置しました。</li> <li>・第三小校庭の芝生維持管理組織を立ち上げました。</li> <li>・住民提案型協働事業を7件実施しました。</li> <li>・成人式やこどもフェスティバル、文化祭を実行委員形式で行いました。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドッグラン清掃で年間約4万円の節減となりました。また、施設利用者の意識向上に寄与しました。</li> <li>・住民が持っている情報や人的ネットワークを生かした事業が展開できました。</li> </ul>  |
| 20   | 小項目名     | 新たな活用方法の研究 | 企画課・関係各課 | B    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI法改正法の説明会に参加し、民間事業者による提案制度や公共施設等運営権、資金調達について調査しました。</li> <li>・『介護と予防』の冊子を、民間事業所の広告収入で発行しました。</li> <li>・エコパークの管理では、シルバー人材センター以外の民間業者を検討しましたが価格的に大きく不利でした。</li> <li>・新聞社の「教育機関向け震災対策プロジェクト」の固定電話型PHSの無償提供を受けるための手続きをしました。</li> <li>・ビール会社のプロジェクトを活用して、小学校に太陽光発電設備設置（発電量10KW）のための準備を行いました。</li> <li>・官民協働事業として、広域避難場所を示すための太陽光誘導標識灯を、民間事業所の広告収入で設置する協定を締結しました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・『介護と予防』の冊子印刷経費は、一般的な印刷製本費240万円（1冊800円×3,000冊）相当の削減となりました。</li> <li>・学校、教育委員会、地域課に設置される19台のPHS同士の通話料は無料であり、既設固定電話料金の削減も図られます。</li> <li>・設置費用（約1,000万円）の負担はなく、太陽光発電設備が小学校に設置される見込みです。また、電気料金の削減が図られます。</li> </ul> |

| 項目番号 |    | 項目名・小項目名 |              | 担当部・課名       | 達成状況 | 主な取組  | 主な成果や効果   |
|------|----|----------|--------------|--------------|------|---|---|
|      | 46 | 項目名      | 資産の有効かつ適正な活用 | 管財課・<br>関係各課 | B    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用の普通財産売却は、1,400万円以上の収入がありました。</li> <li>・防衛省に元狭山会館の廃止の手続を行い公有建物、公有地の適正管理を図りました。</li> <li>・土地の賃借料は近傍地の評価額から算出し、減額交渉しました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用普通財産の売却等の収入<br/>1,418万円</li> </ul> |

## 瑞穂町第4次行政改革大綱実施細目平成23年度進捗状況報告書 個表

**基本理念1 協働のまちづくり**  
**町政への住民参加の促進**

| (1) 項目名   |      | 町政への住民参加  |      |      |      |      | 担当課          |  | ***** |  |  |                        |                 |  |  |  |
|-----------|------|---|------|------|------|------|--------------|--|-------|--|--|------------------------|-----------------|--|--|--|
| 取組の目的     |      | 住民参加の場を拡大し、住民との協働によるまちづくりを推進する。   |      |      |      |      |              |  |       |  |  | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況      |  |  |  |
| 取組の内容     |      | 審議会や委員会等における公募委員枠の設定や拡大、会議の傍聴等、計画づくり等への住民参加を促進するとともに、住民からの幅広い提案等をまちづくりに反映できる仕組みを構築する。 |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        | 達成状況<br>(下段は数値) | 取組状況   | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由  | 効果額や成果   |
| 2         | 小項目名 | 審議会・委員会等における委員の公募   |      |      |      |      | 担当課 関係各課     |  |       |  |  | 5                      | B               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域保健福祉審議会「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画分科会」及び地域包括支援センター運営協議会委員の公募を行いました。</li> <li>・図書館協議会委員2名の公募を行いました。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会同意が必要な職、法令に資格が定められている職、地域ごとの人数配分に配慮する必要がある職は公募になじまないことがあります。</li> <li>例 教育委員会、固定資産評価審査委員会、情報公開審査会等の委員</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の課題に高い関心を持つ方が参加していただき、幅広い提案等を反映できました。</li> </ul>                           |
| 目 標       |      | 「審議会等委員の公募に関する基準」に基づいて構成員の公募を行う。  |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 年 次 計 画   |      | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 運 用       |      | 基準に基づく委員の公募   |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 目 標 数 値   |      |   |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 3         | 小項目名 | 会議の公開や傍聴の実施   |      |      |      |      | 担当課 企画課・関係各課 |  |       |  |  | 5                      | B               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会、行政評価委員会、廃棄物減量等推進審議会等の委員会の開催日時を広報又はホームページに掲載し、傍聴しやすくしました。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産評価審査委員会、個人情報保護審査会等議事内容に特別の配慮が必要となる会議は、公開や傍聴になじまないことがあります。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険運営協議会1人、廃棄物減量等推進審議会2人の傍聴がありました。</li> <li>・公表により透明性を高められました。</li> </ul> |
| 目 標       |      | 「審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき会議の公開や傍聴を実施し、会議の透明性を高める。                                       |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 年 次 計 画   |      | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 運 用       |      | 基準に基づいた公開・傍聴の実施   |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 目 標 数 値   |      |   |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 4         | 小項目名 | 住民意見を反映する制度の構築  |      |      |      |      | 担当課 企画課・全課   |  |       |  |  | 5                      | B               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定段階で、住民等に意見募集を行いました。</li> <li>例 (仮称)水・緑と観光を繋ぐ回廊計画案、一般廃棄物処理基本計画案、耐震化促進計画案</li> <li>・住民等からの意見に対し、ホームページで町の見解を示しました。</li> <li>・子ども家庭支援センター内にご意見箱を設置したり、事業ごとや図書館等施設利用者にアンケートを実施しました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)水・緑と観光を繋ぐ回廊計画案には13件の意見があり、計画に反映しました。</li> <li>・図書館の閉館時間を午後5時から午後6時に延長しました。</li> </ul>                          |  |
| 目 標       |      | 計画策定等に住民意見を反映する手続などを定めた制度等を構築する。  |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 年 次 計 画   |      | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 調 査 ・ 研 究 |      |   |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 構 築       |      |   |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 運 用       |      |   |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |
| 目 標 数 値   |      |   |      |      |      |      |              |  |       |  |  |                        |                 |  |  |  |

| 5 項目名     |  | 町内会(自治会)組織の強化   |      |      |      |      | 担当課 |  | 地域課 |  |  |                        |                 |  |  |        |
|-----------|--|---|------|------|------|------|-----|--|-----|--|--|------------------------|-----------------|--|--|--------|
| 取組の目的     |  | 行政連絡委員制度を見直し、町内会(自治会)組織の強化を図る。  |      |      |      |      |     |  |     |  |  | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況      |  |  |        |
| 取組の内容     |  | 町内会本来の活動の充実を図るため、正副町内会(自治会)長が兼務している現状にある行政連絡委員のあり方について、関係機関と協議しながら、廃止の可否を含めて検討する。 |      |      |      |      |     |  |     |  |  |                        | 達成状況<br>(下段は数値) | 取組状況   | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由  | 効果額や成果 |
| 目 標       |  | 町内会(自治会)間における公平性、適正性のある報酬額の算出を行う。   |      |      |      |      |     |  |     |  |  | 2                      | D               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政連絡委員の職務内容や報酬額等の必要性は、行政連絡委員代表者会で話し合いました。</li> <li>・情報収集及び他自治体との比較を行いました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬の見直しは、町内会役員改選にも影響が生じるため、今後も継続して理解を求めていく必要があります。</li> </ul> |        |
| 年 次 計 画   |  | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |  |     |  |  |                        |                 |  |  |        |
| 検 討       |  | 行政連絡委員のあり方の検討   |      |      |      |      |     |  |     |  |  |                        |                 |  |  |        |
| 調 査 ・ 研 究 |  | 報酬額についての調査・研究   |      |      |      |      |     |  |     |  |  |                        |                 |  |  |        |
| 目 標 数 値   |  |   |      |      |      |      |     |  |     |  |  |                        |                 |  |  |        |

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

行政情報の共有化

| (6) 項目名   |      | 行政情報の提供  |      |      |      |      | 担当課 | *****        |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
|-----------|------|--|------|------|------|------|-----|--------------|--|--|--|------------------------|-------------|------|--|---|---|
| 取組の目的     |      | 行政情報を積極的に提供し、町政に対する住民の関心と理解を高める。                                   |      |      |      |      |     |              |  |  |  | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況  |      |  |   |   |
| 取組の内容     |      | 会議録の公表や出前講座の実施、財政状況の公表等、行政情報を積極的に提供するとともに、わかりやすい表現とタイムリーな情報提供に努める。 |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        | 達成状況(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由  | 効果額や成果  |   |
| 7         | 小項目名 | 審議会・委員会等の会議録の公表  |      |      |      |      | 担当課 | 企画課・秘書広報課・全課 |  |  |  |                        | 5           | C    | ・教育委員会、行政評価委員会、廃棄物減量等推進審議会の会議録をホームページで公表しました。<br>・会議時に配布した資料も公表しました。                 | ・固定資産評価審査委員会、個人情報保護審査会等議事内容に特別な配慮が必要となる会議は、会議録の公表に工夫が必要です。        | ・個人情報保護意識の高まりにより記載内容に配慮が必要なことが浮き彫りになりました。 |
| 目 標       |      | ホームページを活用し、「瑞穂町における会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を公表する。                  |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 年次計画      |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 運 用       |      | 基準に基づき公表   |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 目標数値      |      |  |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 8         | 小項目名 | 議会の録画放映  |      |      |      |      | 担当課 | 議会事務局        |  |  |  |                        | 5           | A    | ・6月定例会より運用を開始しました。   | ・運用開始後、2,000件以上のアクセスがあります。<br>・いつでも議会の会議内容を見ることができ関心を高めることができました。 |   |
| 目 標       |      | インターネットを活用した議会の録画放映(ビデオオンデマンド方式)を実施する。                             |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 年次計画      |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| インターネット放映 |      | 実施   |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 目標数値      |      |  |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 9         | 小項目名 | 出前講座の実施  |      |      |      |      | 担当課 | 社会教育課・関係各課   |  |  |  |                        | 5           | C    | ・認知症サポーター養成講座を住民等の要望により、3回実施しました。<br>・出前講座のメニュー外ですが、教員対象の特別支援教育研修会に保護者も出席できるようにしました。 | ・現在抱える課題や問題点の情報を住民の方と共有することができました。                                |   |
| 目 標       |      | 職員が出向き、町に関する情報をわかりやすく説明する出前講座を実施する。                                |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 年次計画      |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 実 施       |      | 住民へのPR・出前講座の実施   |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 目標数値      |      | 6回   | 7回   | 8回   | 9回   | 10回  |     |              |  |  |  | 3回                     |             |      |  |   |   |
| 10        | 小項目名 | 広報みずほの充実   |      |      |      |      | 担当課 | 秘書広報課・関係各課   |  |  |  |                        | 5           | A    | ・住民の立場に立った、読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組みました。<br>・編集時間の短縮を図りました。                              | ・編集時間の短縮により、取材やホームページの充実に時間を割り振り、行政情報の提供を進めました。                   |   |
| 目 標       |      | 読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組むとともに、効率的な編集により記事の即時性を向上させる。                   |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 年次計画      |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 調査・研究     |      |  |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 充 実       |      | 研究結果を随時反映  |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |
| 目標数値      |      |  |      |      |      |      |     |              |  |  |  |                        |             |      |  |   |   |

|       |     |   |      |      |      |                        |             |      |   |  |      |
|-------|-----|---|------|------|------|------------------------|-------------|------|---|--|------|
| 11    | 項目名 | 住民の声の庁内共有と活用  |      |      |      | 担当課                    | 秘書広報課・全課    |      |   |  |      |
| 取組の目的 |     | 住民からの提案等を庁内で共有し、事業執行に活用する。  |      |      |      | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況  |      |   |  |      |
| 取組の内容 |     | 「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、意見、要望等を庁内で共有し、各課の事業執行に活用する。また、より効率的で効果的な周知方法の検討を行う。 |      |      |      |                        | 達成状況(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由   | 効果額や成果   |      |
| 目標    |     | 広く事業執行に活用し、町政運営に住民の意見を適正に反映させる。   |      |      |      |                        | 5           | A    | ・町長への手紙の内容と回答を半期ごと庁内グループウェアに掲載しました。<br>・提案、意見等により、現地等を調査し、相手方に回答しています。<br>・提案により、ウェブでの図書の出延長手続を可能とする経費を平成24年度予算に反映しました。 | ・健診時の受付方法を先着順に変更しました。<br>・校外での児童・生徒の情報をつかみ、問題解決につながりました。 |      |
| 年次計画  |     | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 |                        |             |      |   |  | 27年度 |
| 運用    |     | 事業執行に活用   |      |      |      |                        |             |      |   |  |      |
| 検討    |     | 周知方法の検討   |      |      |      |                        |             |      |   |  |      |
| 目標数値  |     |   |      |      |      |                        |             |      |   |  |      |

|         |     |   |      |      |      |                        |             |   |   |  |      |
|---------|-----|---|------|------|------|------------------------|-------------|---|---|--|------|
| (12)    | 項目名 | 監視機能の強化   |      |      |      | 担当課                    | *****       |   |   |  |      |
| 取組の目的   |     | 監視機能を強化し、行政の透明性の向上を図る。                              |      |      |      | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況  |   |   |  |      |
| 取組の内容   |     | 現在の監視機能の強化を図るとともに、外部監査制度等新たな制度の導入を費用対効果を勘案しながら検証する。 |      |      |      |                        | 達成状況(下段は数値) | 取組状況  | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由                                 | 効果額や成果                                   |      |
| 目標      |     | 財政援助団体等に対する計画的な監査を実施する。                             |      |      |      |                        | 5           | B   | ・石畑保育園指定管理者(社会福祉法人武蔵村山育成会)及び社会福祉法人瑞穂町社会福祉協議会に監査を実施しました。 | ・指定管理者と町職員に効率的、効果的な事業運営を行うよう意識づくりができました。 |      |
| 年次計画    |     | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 |                        |             |   |   |  | 27年度 |
| 実施      |     |   |      |      |      |                        |             |   |   |  |      |
| 目標数値    |     |   |      |      |      |                        |             |   |   |  |      |
| 13 小項目名 |     | 財政援助団体等に対する監査                                       |      |      |      | 担当課                    | 議会事務局       |   |   |  |      |
| 14 小項目名 |     | 外部監査制度の検討   |      |      |      | 担当課                    | 議会事務局       |   |   |  |      |
| 目標      |     | 単独での実施が困難なため、監査委員連合会等での推移を検証していく。                   |      |      |      | 5                      | B           | ・外部監査についての情報収集を行うとともに、西多摩郡町村監査委員連合会において、外部監査を実施している南アルプス市への視察研修を実施しました。 | ・監査委員連合会で先進事例を研究することができました。                             |  |      |
| 年次計画    |     | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 |                        |             |   |   | 27年度                                     |      |
| 検証      |     |   |      |      |      |                        |             |   |   |  |      |
| 目標数値    |     |   |      |      |      |                        |             |   |   |  |      |

|         |     |  |      |      |      |                        |             |      |   |   |      |
|---------|-----|--|------|------|------|------------------------|-------------|------|---|---|------|
| (15)    | 項目名 | 契約・入札制度改革  |      |      |      | 担当課                    | *****       |      |   |   |      |
| 取組の目的   |     | 入札制度の一層の公正性、透明性を確保するとともに、競争性を高める。  |      |      |      | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況  |      |   |   |      |
| 取組の内容   |     | 工事水準の維持及び地元企業育成に優れた指名競争入札を基本としながらも、公正・公平性、透明性及び競争性をさらに高める契約・入札制度改革に取り組む。 |      |      |      |                        | 達成状況(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由                                   | 効果額や成果  |      |
| 目標      |     | 電子入札を本格的に実施し、継続的に拡充に取り組む。<br>【目標数値は、入札全件に対する割合】                          |      |      |      |                        | 6           | A    | ・すべての入札を電子入札とすることを原則としました。<br>・対応できない業者がある場合のみ紙入札を実施しました。 | ・会場設営等の時間がなくなり、その時間を他の事務処理に割り振りました。<br>・談合の防止に寄与しました。 |      |
| 年次計画    |     | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 |                        |             |      |   |   | 27年度 |
| 実施・拡充   |     | 電子入札の実施・拡充   |      |      |      |                        |             |      |   |   |      |
| 目標数値    |     | 30%  | 40%  | 50%  | 60%  | 70%                    |             |      |   |   |      |
| 16 小項目名 |     | 電子入札の拡充  |      |      |      | 担当課                    | 管財課         |      |   |   |      |
| 目標      |     | 電子入札の実施・拡充   |      |      |      |                        |             |      |   |   |      |
| 年次計画    |     | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度                   |             |      |   |   |      |
| 実施・拡充   |     | 電子入札の実施・拡充   |      |      |      |                        |             |      |   |   |      |
| 目標数値    |     | 30%  | 40%  | 50%  | 60%  | 70%                    | 43%         |      |   |   |      |

|         |  |               |      |      |      |     |     |   |   |  |  |                                     |
|---------|--|---------------|------|------|------|-----|-----|---|---|--|--|-------------------------------------|
| 17      | 小項目名   | 入札方法の拡充       |      |      |      | 担当課 | 管財課 | 6 | B | ・導入している近隣市からの聞き取り等を実施し、効果・課題等を確認しました。                      |  | ・地域経済への影響に配慮する等入札方法の工夫の必要性を認識できました。 |
| 目 標     | 公募型指名競争、技術提案型発注の入札方式の導入も含め、競争入札制度のあり方について研究する。 |               |      |      |      |     |     |   |   |  |  |                                     |
| 年 次 計 画 | 23年度   | 24年度          | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |     |   |   |  |  |                                     |
| 調 査・研 究 |  |               |      |      |      |     |     |   |   |  |  |                                     |
| 導 入     | 研究結果の随時反映                                      |               |      |      |      |     |     |   |   |  |  |                                     |
| 目 標 数 値 |  |               |      |      |      |     |     |   |   |  |  |                                     |
| 18      | 小項目名   | 小額契約案件のあり方の検討 |      |      |      | 担当課 | 管財課 | 6 | A | ・小規模の工事では町内業者の受注が6割近くを占め、町内業者優先が図られているため、現行制度を継続することとしました。 |  | ・町内業者の能力に応じた規模で、受注機会を提供することができました。  |
| 目 標     | 競争性、透明性に留意しながら、小額契約案件のあり方を検討する。                |               |      |      |      |     |     |   |   |  |  |                                     |
| 年 次 計 画 | 23年度   | 24年度          | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |     |   |   |  |  |                                     |
| 検 討     |  |               |      |      |      |     |     |   |   |  |  |                                     |
| 反 映     | 検討結果の随時反映                                      |               |      |      |      |     |     |   |   |  |  |                                     |
| 目 標 数 値 |  |               |      |      |      |     |     |   |   |  |  |                                     |

### 社会貢献活動団体との協働

|           |  |         |      |      |      |     |             |      |                        |  |        |  |  |
|-----------|--|---------|------|------|------|-----|-------------|------|------------------------|--|--------|--|--|
| 19        | 項目名  | 協働施策の展開 |      |      |      | 担当課 | 企画課・関係各課    |      | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況   |        |  |  |
| 取 組 の 目 的 | 地域活動を総合的に支援し、住民や団体との協働体制の強化を図る。            |         |      |      |      |     | 達成状況(下段は数値) | 取組状況 |                        | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由  | 効果額や成果 |  |  |
| 取 組 の 内 容 | 「瑞穂町における社会貢献活動団体との協働に関する指針」に基づき、協働施策を展開する。 |         |      |      |      |     | 5           | B    |                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の支援物資の搬送、支援先との連絡等に企業や団体の協力を得ました。</li> <li>・エコパーク内にあるドッグランの清掃を、利用者が自主的に行っています。</li> <li>・ふらっとまちかど事業で、商店街や地域の方々とで運営委員会を設置しました。</li> <li>・第三小校庭の芝生維持管理組織を立ち上げました。</li> <li>・住民提案型協働事業を7件実施しました。</li> <li>・成人式やこどもフェスティバル、文化祭を実行委員形式で行いました。</li> </ul> |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドッグラン清掃で年間約4万円の節減となりました。また、施設利用者の意識向上に寄与しました。</li> <li>・住民が持っている情報や人的ネットワークを生かした事業が展開できました。</li> </ul> |  |
| 目 標       | 指針に基づいた協働施策を展開する。                          |         |      |      |      |     |             |      |                        |  |        |  |  |
| 年 次 計 画   | 23年度                                       | 24年度    | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |             |      |                        |  |        |  |  |
| 運 用       | 指針に基づき展開                                   |         |      |      |      |     |             |      |                        |  |        |  |  |
| 目 標 数 値   |  |         |      |      |      |     |             |      |                        |  |        |  |  |

民間活力の活用

|         |     |  |      |      |      |                        |                         |   |  |   |  |            |
|---------|-----|--|------|------|------|------------------------|-------------------------|---|--|---|--|------------|
| 20      | 項目名 | 新たな活用方法の研究   |      |      |      | 担当課                    | 企画課・関係各課                |   |  |   |  |            |
| 取組の目的   |     | 民間の資金、経営能力・技術能力を積極的・効果的に導入し、サービスの質や量をともに確保する。      |      |      |      | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況              |   |  |   |  |            |
| 取組の内容   |     | 行政と民間が連携した公共サービス提供の新たな方法を研究する。                     |      |      |      |                        | 達成<br>状況<br>(下段<br>は数値) | 取組状況  |  | 取組みの結果、残された課題や<br>達成しなかった理由   |  | 効果額や<br>成果 |
| 目 標     |     | PFI手法を活用した施設整備や市場化テストなど、効果的かつ効果的な公共サービスの提供方法を研究する。 |      |      |      | 2                      | B                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI法改正法の説明会に参加し、民間事業者による提案制度や公共施設等運営権、資金調達について調査しました。</li> <li>・『介護と予防』の冊子を、民間事業所の広告収入で発行しました。</li> <li>・エコパークの管理では、シルバー人材センター以外の民間業者を検討しましたが価格的に大きく不利でした。</li> <li>・新聞社の「教育機関向け震災対策プロジェクト」の固定電話型PHSの無償提供を受けるための手続をしました。</li> <li>・ビール会社のプロジェクトを活用して、小学校に太陽光発電設備設置（発電量10KW）のための準備を行いました。</li> <li>・官民協働事業として、広域避難場所を示すための太陽光誘導標識灯を、民間事業所の広告収入で設置する協定を締結しました。</li> </ul> |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・『介護と予防』の冊子印刷経費は、一般的な印刷製本費240万円（1冊800円×3,000冊）相当の削減となりました。</li> <li>・学校、教育委員会、地域課に設置される19台のPHS同士の通話料は無料であり、既設固定電話料金の削減も図られます。</li> <li>・設置費用（約1,000万円）の負担はなく、太陽光発電設備が小学校に設置される見込みです。また、電気料金の削減が図られます。</li> </ul> |  |            |
| 年 次 計 画 |     | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 |                        |                         |   |  |   |  | 27年度       |
| 調査・研究   |     |  |      |      |      |                        |                         |   |  |   |  |            |
| 目標数値    |     |  |      |      |      |                        |                         |   |  |   |  |            |

|         |     |   |      |      |      |                        |            |   |  |  |  |            |      |  |  |  |
|---------|-----|---|------|------|------|------------------------|------------|---|--|--|--|------------|------|--|--|--|
| (21)    | 項目名 | 指定管理者制度の活用  |      |      |      | 担当課                    | *****      |   |  |  |  |            |      |  |  |  |
| 取組の目的   |     | 指定管理者制度を積極的に導入する。                                 |      |      |      | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況 |   |  |  |  |            |      |  |  |  |
| 取組の内容   |     | 施設における現状分析や今後の管理・運営方法を検証し、指定管理者制度を積極的に活用する。       |      |      |      |                        | 達成<br>状況   | 取組状況  |  | 取組みの結果、残された課題や<br>達成しなかった理由  |  | 効果額や<br>成果 |      |  |  |  |
| 目 標     |     | 指定管理者制度を積極的に導入する。指定管理者制度を活用し、住民サービスの向上とコストの削減を図る。 |      |      |      | 2                      | B          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者シンポジウムに参加し、他自治体や民間事業者の取組事例を調査しました。</li> <li>・指定管理者制度導入施設評価を実施し、効果を検証しました。</li> <li>・都立公園等の指定管理者に調査しましたが、エコパーク単独での導入は非効率的であるため、馴染まないと判断しました。</li> <li>・指定管理者制度の導入を意識してスカイホールの施設管理に努めました。</li> </ul> |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・長岡コミュニティセンターを検討した結果、最終的に地域主体の運営を目指すに当たり、指定管理者制度による開館は、地域主体移行の障害となるため、当面、町直営として地域の機運を醸成しながら計画的に移行していきます。</li> </ul> |  |            |      |  |  |  |
| 小項目名    |     | 公共施設  |      |      |      |                        |            |   |  |  |  | 担当課        | 関係各課 |  |  |  |
| 目 標     |     | 新たに建設される公共施設も含め、管理運営手法を検討し、指定管理者制度の積極的な活用を図る。     |      |      |      |                        |            |   |  |  |  |            |      |  |  |  |
| 年 次 計 画 |     | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 |                        |            |   |  |  |  | 27年度       |      |  |  |  |
| 検 討     |     | 今後の管理運営手法の検討                                      |      |      |      |                        |            |   |  |  |  |            |      |  |  |  |
| 庁 内 調 整 |     | 検討結果に基づき管理手法を決定                                   |      |      |      |                        |            |   |  |  |  |            |      |  |  |  |
| 管 理 運 営 |     | 結果反映  |      |      |      |                        |            |   |  |  |  |            |      |  |  |  |

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成 C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

基本理念2 行政評価システムの効果的運用と機能的な組織・人事管理  
 目標管理・成果重視型行政執行の確立

| (23)    |      | 行政評価システムの効果的運用   |      |      |      |      | 担当課 |  | *****   |                        |                     |      |  |  |
|---------|------|--|------|------|------|------|-----|--|---------|------------------------|---------------------|------|--|--|
| 取組の目的   |      | 行政評価システムを効果的に運用し、住民ニーズへの的確な対応や施策の効率的かつ効果的な推進を図る。   |      |      |      |      |     |  |         | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況          |      |  |  |
| 取組の内容   |      | 限られた人員と財源の中で、成果や結果、住民の満足度を重視した行政活動を展開するため、P(計画)D(実施)C(評価)A(改善)のサイクルで業務を推進する行政評価システムを効果的に運用し、より機能的なシステムを確立する。 |      |      |      |      |     |  |         |                        | 達成状<br>況(下段<br>は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や<br>達成しなかった理由  | 効果額や<br>成果   |
| 24      | 小項目名 | 評価結果の活用  |      |      |      |      | 担当課 |  | 企画課・総務課 |                        | 4                   | B    | ・平成24年度事務事業評価シートを活用し、各課要求の状況に基づき、新年度予算規模を算出しました。<br>・行政評価ヒアリングに総務課長が出席しました。それぞれの部署における事務事業の内容や職員数の状況を把握し、その結果を踏まえ、限られた職員数を再配分するよう人事に反映しています。 | ・財政調整基金の繰入見込額を8億6,000万円から7億2,000万円まで抑制できました(平成23年度当初は9億5,500万円)。 |
| 目 標     |      | 評価結果を予算編成や職員定数等に活用できるシステムを構築する。  |      |      |      |      |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 年 次 計 画 |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 庁内調整    |      |  |      |      |      |      |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 実 施     |      | 調整結果を反映できるものから随時実施   |      |      |      |      |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 目 標 数 値 |      |  |      |      |      |      |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 25      | 小項目名 | 評価結果の公表  |      |      |      |      | 担当課 |  | 企画課     |                        | 5                   | B    | ・主要な40事業について平成23年度事務事業評価シートの査定結果の概要を公表しました。  | ・事務事業の目的、根拠を再確認し、事業の必要性や改善の余地を議論する機会となりました。                      |
| 目 標     |      | 評価結果を広く公表し、住民との共通認識を図る。より効果的な公表手法について調査・研究し、結果を随時反映させる。  |      |      |      |      |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 年 次 計 画 |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 調査・研究   |      | 公表手法の検討・結果を反映  |      |      |      |      |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 実 施     |      | 公表   |      |      |      |      |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 目 標 数 値 |      |  |      |      |      |      |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 26      | 小項目名 | 外部評価の実施  |      |      |      |      | 担当課 |  | 企画課     |                        | 2                   | C    | ・群馬県富岡市の外部評価方法を視察しました。<br>・行政評価委員による評価を平成24年度に実施するため、評価方法、評価対象事業を決定しました。<br>・行政評価ヒアリングを行政評価委員に公開しました。  | ・初年度は、各部1事業程度を抽出して試行的に導入し、評価方法を検証します。                            |
| 目 標     |      | 評価の客観性を確保するため、行政評価委員会による外部評価体制を確立する。   |      |      |      |      |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 年 次 計 画 |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 調査・研究   |      | 評価手法の検討  |      |      |      |      |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 実 施     |      | 導入及び運用   |      |      |      |      |     |  |         |                        |                     |      |  |  |
| 目 標 数 値 |      | 10事業   | 10事業 | 10事業 | 10事業 | 10事業 | 6事業 |  |         |                        |                     |      |  |  |

機能的・効率的な組織の整備

|         |      |  |      |      |      |      |     |          |  |  |  |                            |                         |      |  |            |   |
|---------|------|--|------|------|------|------|-----|----------|--|--|--|----------------------------|-------------------------|------|--|------------|---|
| (27)    | 項目名  | 柔軟で効率的な組織づくり   |      |      |      |      | 担当課 | *****    |  |  |  |                            |                         |      |  |            |   |
| 取組の目的   |      | 新たな行政課題や組織横断的な課題に対応できる柔軟で効率的な組織づくりに努める。                        |      |      |      |      |     |          |  |  |  | 全体<br>計画<br>中の<br>進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況              |      |  |            |   |
| 取組の内容   |      | 新たな行政課題に対応できる組織体制や組織相互間の応援体制の整備、業務の集中処理の促進等、柔軟で効率的な組織づくりを実施する。 |      |      |      |      |     |          |  |  |  |                            | 達成<br>状況<br>(下段<br>は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や<br>達成しなかった理由  | 効果額や<br>成果 |   |
| 28      | 小項目名 | 継続的な組織の見直し   |      |      |      |      | 担当課 | 総務課      |  |  |  |                            | 5                       | B    | ・組織検討委員会を常設し、柔軟で効率的な組織とするため、継続的に検討を重ね、見直しの結果を平成24年4月から実施しています。           |            | ・国民健康保険資格管理及び保険税賦課業務の窓口の一元化により住民サービスの向上を図りました。<br>・コミュニティ振興施策の強化を図りました。 |
| 目 標     |      | 新たな行政課題や多様な住民ニーズに即応できる組織づくりを検討し、継続的な見直しを図る                     |      |      |      |      |     |          |  |  |  |                            |                         |      |  |            |   |
| 年 次 計 画 |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |          |  |  |  |                            |                         |      |  |            |   |
| 見 直 し   |      | 継続的見直し   |      |      |      |      |     |          |  |  |  |                            |                         |      |  |            |   |
| 実 施     |      | 見直し結果を随時実施   |      |      |      |      |     |          |  |  |  |                            |                         |      |  |            |   |
| 目 標 数 値 |      |  |      |      |      |      |     |          |  |  |  |                            |                         |      |  |            |   |
| 29      | 小項目名 | プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用   |      |      |      |      | 担当課 | 総務課・関係各課 |  |  |  |                            | 5                       | A    | ・水・緑と観光を繋ぐ回廊計画、地球温暖化対策実行計画等の計画策定のために3グループ、使用料適正化といった課題検討のため1グループを組織しました。 |            | ・部署を横断する他分野の課題に、集中して議論することができました。                                       |
| 目 標     |      | 新たな課題、組織横断的な課題にプロジェクトチームやワーキンググループを編成して対応する。                   |      |      |      |      |     |          |  |  |  |                            |                         |      |  |            |   |
| 年 次 計 画 |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |          |  |  |  |                            |                         |      |  |            |   |
| 実 施     |      | 新規課題等の発生により随時編成  |      |      |      |      |     |          |  |  |  |                            |                         |      |  |            |   |
| 目 標 数 値 |      |  |      |      |      |      |     |          |  |  |  |                            |                         |      |  |            |   |

|                 |     |  |      |      |      |      |     |     |  |  |  |                            |                         |  |                             |                             |
|-----------------|-----|--|------|------|------|------|-----|-----|--|--|--|----------------------------|-------------------------|--|-----------------------------|-----------------------------|
| 30              | 項目名 | 定員適正化  |      |      |      |      | 担当課 | 総務課 |  |  |  |                            |                         |  |                             |                             |
| 取組の目的           |     | 職員の定員管理について、さらなる適正化を図る。                                  |      |      |      |      |     |     |  |  |  | 全体<br>計画<br>中の<br>進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況              |  |                             |                             |
| 取組の内容           |     | 「定員適正化計画」に基づき達成した定員を維持するとともに、さらなる人件費の抑制や簡素で効率的な組織形成に努める。 |      |      |      |      |     |     |  |  |  |                            | 達成<br>状況<br>(下段<br>は数値) | 取組状況                                       | 取組みの結果、残された課題や<br>達成しなかった理由 | 効果額や<br>成果                  |
| 目 標             |     | 定員適正化計画で達成した定員を維持するとともに、国や東京都の動向を注視し、必要に応じて定員の見直しを実施する。  |      |      |      |      |     |     |  |  |  | 5                          | A                       | ・技能労務職員は退職者不補充とし、それ以外の職員は退職者数に見合う採用としています。 |                             | ・定員適正化計画で定められた定員抑制を達成しています。 |
| 年 次 計 画         |     | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |     |  |  |  |                            |                         |  |                             |                             |
| 適 正 な 定 員 の 維 持 |     |  |      |      |      |      |     |     |  |  |  |                            |                         |  |                             |                             |
| 実 施             |     | 見直し、随時反映   |      |      |      |      |     |     |  |  |  |                            |                         |  |                             |                             |
| 目 標 数 値         |     |  |      |      |      |      |     |     |  |  |  |                            |                         |  |                             |                             |

|         |     |  |      |      |      |      |     |     |  |  |  |                            |                         |   |                             |                           |
|---------|-----|--|------|------|------|------|-----|-----|--|--|--|----------------------------|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| 31      | 項目名 | 福利厚生事業の適正化                             |      |      |      |      | 担当課 | 総務課 |  |  |  |                            |                         |   |                             |                           |
| 取組の目的   |     | 住民の理解が得られるよう、職員に対する福利厚生事業の適正な事業実施に努める。 |      |      |      |      |     |     |  |  |  | 全体<br>計画<br>中の<br>進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況              |   |                             |                           |
| 取組の内容   |     | 職員互助会交付金額の適正化、事業の見直しに取り組む。             |      |      |      |      |     |     |  |  |  |                            | 達成<br>状況<br>(下段<br>は数値) | 取組状況                                      | 取組みの結果、残された課題や<br>達成しなかった理由 | 効果額や<br>成果                |
| 目 標     |     | 福利厚生事業のあり方について検討する。                    |      |      |      |      |     |     |  |  |  | 5                          | A                       | ・事業の見直しにより、支出とこれに伴う町から職員互助会への交付金額が減少しました。 |                             | ・会費と交付金額との割合が1:0.8となりました。 |
| 年 次 計 画 |     | 23年度                                   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |     |     |  |  |  |                            |                         |   |                             |                           |
| 検 討     |     |  |      |      |      |      |     |     |  |  |  |                            |                         |   |                             |                           |
| 目 標 数 値 |     |  |      |      |      |      |     |     |  |  |  |                            |                         |   |                             |                           |

職員の資質・能力の向上

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成  
C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

|        |  |      |         |      |      |    |  |     |     |                        |             |  |                         |                     |
|--------|--|------|---------|------|------|----|--|-----|-----|------------------------|-------------|--|-------------------------|---------------------|
|        | 32   | 項目名  | 職員研修の充実 |      |      |    |  | 担当課 | 総務課 |                        |             |  |                         |                     |
| 取組の目的  | 「人材育成基本方針」を推進し、職務遂行能力等、職員一人ひとりの資質の向上を図る。                 |      |         |      |      |    |  |     |     | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況  |  |                         |                     |
| 取組の内容  | 東京都市町村職員研修所における研修や職場内研修及び民間企業への派遣研修の充実を図る。               |      |         |      |      |    |  |     |     |                        | 達成状況(下段は数値) | 取組状況   | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果              |
| 目標     | 研修を通して、政策形成能力、創造的能力、コミュニケーション能力等の習得を図る。【目標数値は、内部研修の実施回数】 |      |         |      |      |    |  |     |     | 5                      | C           | ・東京都市町村職員研修所や市町村アカデミー等の外部職員や職層別の研修等の内部研修を実施しました。 |                         | ・内部研修の実施回数を拡充できました。 |
| 年次計画   | 23年度   | 24年度 | 25年度    | 26年度 | 27年度 |    |  |     |     |                        |             |  |                         |                     |
| 職場内研修  |  |      |         |      |      |    |  |     |     |                        |             |  |                         |                     |
| 待遇改善事業 | 研究   | 実施   |         |      |      |    |  |     |     |                        |             |  |                         |                     |
| 計画     | 見直し  | 改訂   |         |      |      |    |  |     |     |                        |             |  |                         |                     |
| 目標数値   | 6回   | 6回   | 6回      | 6回   | 6回   | 8回 |  |     |     |                        |             |  |                         |                     |

|       |   |      |        |      |      |  |  |     |     |                        |             |  |                               |        |
|-------|---|------|--------|------|------|--|--|-----|-----|------------------------|-------------|--|-------------------------------|--------|
|       | 33  | 項目名  | 資格取得支援 |      |      |  |  | 担当課 | 総務課 |                        |             |  |                               |        |
| 取組の目的 | 職員が自らの資質と感性の研鑽に努めることができるように、資格取得に関する支援策を整備する。 |      |        |      |      |  |  |     |     | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況  |  |                               |        |
| 取組の内容 | 資格取得に関する支援制度を推進するとともに、新たな資格取得支援について調査・研究する。   |      |        |      |      |  |  |     |     |                        | 達成状況(下段は数値) | 取組状況                                   | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由       | 効果額や成果 |
| 目標    | 資格取得により、職員の資質向上を図る。                           |      |        |      |      |  |  |     |     | 5                      | C           | ・衛生管理者の資格取得は、資格取得講習の受講、受験等の支援を継続しています。 | ・支援制度を創設すべき新たな資格の研究が進みませんでした。 |        |
| 年次計画  | 23年度  | 24年度 | 25年度   | 26年度 | 27年度 |  |  |     |     |                        |             |  |                               |        |
| 調査・研究 | 新たな資格取得支援について研究                               |      |        |      |      |  |  |     |     |                        |             |  |                               |        |
| 実施    | 救命講習等について支援                                   |      |        |      |      |  |  |     |     |                        |             |  |                               |        |
| 目標数値  |   |      |        |      |      |  |  |     |     |                        |             |  |                               |        |

### 能力・成果主義による人事考課

|       |                                      |      |           |      |      |  |  |     |     |                        |             |   |                         |                                     |
|-------|--------------------------------------|------|-----------|------|------|--|--|-----|-----|------------------------|-------------|---|-------------------------|-------------------------------------|
|       | 34                                   | 項目名  | 人事考課制度の推進 |      |      |  |  | 担当課 | 総務課 |                        |             |   |                         |                                     |
| 取組の目的 | 職員の主体的な職務遂行及び能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進する。 |      |           |      |      |  |  |     |     | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況  |   |                         |                                     |
| 取組の内容 | 公正で納得性の高い統一基準による客観的な人事評価制度を推進する。     |      |           |      |      |  |  |     |     |                        | 達成状況(下段は数値) | 取組状況  | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果                              |
| 目標    | 人事考課制度の推進。                           |      |           |      |      |  |  |     |     | 5                      | B           | ・目標による管理の手法を用いて人事考課を行い、評価結果を平成23年度の昇給に全職員に反映させ、昇給幅に差を設けました。 |                         | ・職員の主体的な職務遂行及び能力開発を促進し、人材育成を推進しました。 |
| 年次計画  | 23年度                                 | 24年度 | 25年度      | 26年度 | 27年度 |  |  |     |     |                        |             |   |                         |                                     |
| 推進    |                                      |      |           |      |      |  |  |     |     |                        |             |   |                         |                                     |
| 目標数値  |                                      |      |           |      |      |  |  |     |     |                        |             |   |                         |                                     |

|        |     |                                      |      |      |      |      |                        |                 |      |   |                        |
|--------|-----|--------------------------------------|------|------|------|------|------------------------|-----------------|------|---|------------------------|
| 35     | 項目名 | 昇任・昇格制度                              |      |      |      | 担当課  | 総務課                    |                 |      |   |                        |
| 取組の目的  |     | 職務に対する職員の意欲と主体性を高めるため、昇任・昇格制度の向上を図る。 |      |      |      |      | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況      |      |   |                        |
| 取組の内容  |     | 昇任・昇格制度の再検討を行う。                      |      |      |      |      |                        | 達成状況<br>(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由                                 | 効果額や成果                 |
| 目標     |     | 昇任・昇格制度の研究を進め、受験意欲の向上を図る。            |      |      |      |      |                        | 5               | B    | ・管理職試験の受験資格を「係長相当職の在職5年以上」を「係長相当職の在職4年以上」に緩和する改正を行いました。 | ・受験資格を緩和し、受験しやすくなりました。 |
| 年次計画   |     | 23年度                                 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |                        |                 |      |   |                        |
| 昇任・昇格制 |     | 再検討                                  |      |      |      |      |                        |                 |      |   |                        |
| 目標数値   |     |                                      |      |      |      |      |                        |                 |      |   |                        |

|       |      |   |        |        |        |        |                        |                 |   |   |   |
|-------|------|---|--------|--------|--------|--------|------------------------|-----------------|---|---|---|
| (36)  | 項目名  | 多様な任用形態の推進                                |        |        |        | 担当課    | *****                  |                 |   |   |   |
| 取組の目的 |      | 多様な任用形態を継続的に実施し、高度化・多様化する行政課題に対応する。       |        |        |        |        | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況      |   |   |   |
| 取組の内容 |      | 専門性の高い有為な人材を外部から登用するなど、多様な任用形態を研究し、導入を図る。 |        |        |        |        |                        | 達成状況<br>(下段は数値) | 取組状況  | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由   | 効果額や成果  |
| 目標    |      | 必要とされる職種に応じて、多様な任用形態を研究し導入を図る。            |        |        |        |        |                        | 5               | B   | ・再任用制度を導入し、2人を再任用しました。<br>・都との協議により、指導課長及び指導主事の配置が継続されました。<br>・平成23年度からは統括指導主事が配置されました。 | ・諸証明の発行を役場連絡所で継続するため、再任用職員をコミュニティセンターに配置し、サービスの継続と人件費の削減を図りました。 |
| 年次計画  |      | 23年度                                      | 24年度   | 25年度   | 26年度   | 27年度   |                        |                 |   |   |   |
| 研究    |      |   |        |        |        |        |                        |                 |   |   |   |
| 導入    |      |   |        |        |        |        |                        |                 |   |   |   |
| 目標数値  |      |   |        |        |        |        |                        |                 |   |   |   |
| 37    | 小項目名 | 多様な任用形態の導入                                |        |        |        | 担当課    | 総務課                    |                 |   |   |   |
| 目標    |      | 必要とされる職種に応じて、多様な任用形態を研究し導入を図る。            |        |        |        |        | 5                      | B               | ・再任用制度を導入し、2人を再任用しました。<br>・都との協議により、指導課長及び指導主事の配置が継続されました。<br>・平成23年度からは統括指導主事が配置されました。 | ・諸証明の発行を役場連絡所で継続するため、再任用職員をコミュニティセンターに配置し、サービスの継続と人件費の削減を図りました。                         |   |
| 年次計画  |      | 23年度                                      | 24年度   | 25年度   | 26年度   | 27年度   |                        |                 |   |   |   |
| 研究    |      |   |        |        |        |        |                        |                 |   |   |   |
| 導入    |      |   |        |        |        |        |                        |                 |   |   |   |
| 目標数値  |      |   |        |        |        |        |                        |                 |   |   |   |
| 38    | 小項目名 | 教育専門職員の活用                                 |        |        |        | 担当課    | 指導課                    |                 |   |   |   |
| 目標    |      | 指導主事増員について東京都へ働きかける。<br>【目標数値は、配置人数】      |        |        |        |        | 5                      | B               | ・都へ増員を要請をしました。また、状況を的確に捉えるため、情報収集や調査・研究を行っています。   | ・都への要請は行っていますが、東京都の回答が現状維持であるため、達成できていません。  | ・重点課題となっている児童・生徒の学力向上のための施策展開を進めることができました。                      |
| 年次計画  |      | 23年度                                      | 24年度   | 25年度   | 26年度   | 27年度   |                        |                 |   |   |   |
| 実施    |      | 東京都への働きかけ                                 |        |        |        |        |                        |                 |   |   |   |
| 目標数値  |      | 指導主事2名                                    | 指導主事2名 | 指導主事2名 | 指導主事2名 | 指導主事2名 | 1名                     |                 |   |   |   |

基本理念3 行財政基盤の強化と安定的・効果的な行財政運営  
経営感覚を持った行財政運営

|         |   |          |      |      |      |     |          |   |                         |        |
|---------|---|----------|------|------|------|-----|----------|---|-------------------------|--------|
| 39      | 項目名   | 規制緩和への対応 |      |      |      | 担当課 | 企画課・関係各課 |   |                         |        |
| 取組の目的   | 新しい法制度の活用により、地域の活性化を図る。                                   |          |      |      |      |     |          |   |                         |        |
| 取組の内容   | 構造改革特区制度の活用による地域特性を活かした独自施策や、地域再生計画の活用による地域の活性化策について検討する。 |          |      |      |      |     |          |   |                         |        |
| 目 標     | 新しい法制度（構造改革特別区域・地域再生計画）の活用を研究する。                          |          |      |      |      |     |          |   |                         |        |
| 年 次 計 画 | 23年度  | 24年度     | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5   | B        | ・地域再生計画、構造改革特別区域の事例を調査し、懸案事項を打開できるか調査しました。<br>・福祉バス事業に構造改革特区の活用を検討しました。 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |
| 研 究     |   |          |      |      |      |     |          |   |                         |        |
| 目 標 数 値 |   |          |      |      |      |     |          |   |                         |        |

|         |   |             |      |      |      |     |      |  |                         |  |
|---------|---|-------------|------|------|------|-----|------|--|-------------------------|--|
| 40      | 項目名   | 事務処理特例制度の活用 |      |      |      | 担当課 | 関係各課 |  |                         |  |
| 取組の目的   | 効率的な行政サービスの提供を目指すとともに、自主・自立的な行財政運営基盤を確立する。                                |             |      |      |      |     |      |  |                         |  |
| 取組の内容   | 効率的な行政サービスが提供できるよう、事務処理特例制度により東京都へ事務処理権限の移譲要求をするとともに、併せて財政措置を講じるように要請を行う。 |             |      |      |      |     |      |  |                         |  |
| 目 標     | 制度を活用し、住民サービスの向上を図る。  |             |      |      |      |     |      |  |                         |  |
| 年 次 計 画 | 23年度  | 24年度        | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5   | B    | ・市部への権限移譲による町村部への影響を検討しました。<br>・財源措置を講じるよう、要望しました。 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | ・権限移譲による長所・短所を考慮し、町の対応として、現段階で必要とされる準備を行うことができました。 |
| 検 討     | 移譲事務について検討  |             |      |      |      |     |      |  |                         |  |
| 制 度 活 用 | 検討結果の随時反映   |             |      |      |      |     |      |  |                         |  |
| 目 標 数 値 |   |             |      |      |      |     |      |  |                         |  |

|           |  |              |      |      |      |     |          |  |                         |  |
|-----------|--|--------------|------|------|------|-----|----------|--|-------------------------|--|
| 41        | 項目名  | 地域主権戦略大綱への対応 |      |      |      | 担当課 | 企画課・関係各課 |  |                         |  |
| 取組の目的     | 地域主権戦略大綱を受け、今後の動向を見極める。                                      |              |      |      |      |     |          |  |                         |  |
| 取組の内容     | 地域主権戦略大綱による権限移譲等について対応を検討する。                                 |              |      |      |      |     |          |  |                         |  |
| 目 標       | 地方分権推の趣旨に則り、自主性・自立性を伴った施策を展開するとともに、必要に応じて権限移譲について関係機関に要請を行う。 |              |      |      |      |     |          |  |                         |  |
| 年 次 計 画   | 23年度   | 24年度         | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 2   | B        | ・地方分権改革一括法の施行による影響を検討し、財源の確保、支援を国・都に要請しました。<br>・条例改正や事務引継ぎ、予算措置等準備を行いました。<br>・市部への権限移譲による町村部への影響を検討しました。 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | ・権限移譲による長所・短所を考慮し、町の対応として、現段階で必要とされる準備を滞りなく行うことができました。 |
| 調 査 ・ 研 究 |  |              |      |      |      |     |          |  |                         |  |
| 実 施       |  |              |      |      |      |     |          |  |                         |  |
| 目 標 数 値   |  |              |      |      |      |     |          |  |                         |  |

|       |       |  |      |      |      |     |          |             |      |                         |        |
|-------|-------|--|------|------|------|-----|----------|-------------|------|-------------------------|--------|
| 42    | 項目名   | 広域行政への対応   |      |      |      | 担当課 | 企画課・関係各課 |             |      |                         |        |
| 取組の目的 |       | 広域連携を図り、住民サービスの向上と経費削減を行うとともに、町だけでは解決できない課題を解決する。  |      |      |      |     |          |             |      |                         |        |
| 取組の内容 |       | 西多摩地域広域行政圏計画を推進するとともに、国の動向に留意し新たな広域連携について検討する。     |      |      |      |     |          |             |      |                         |        |
| 目 標   |       | 西多摩地域広域行政圏計画に位置づけられている瑞穂町の施策の推進及び新たな広域連携の調査、検討を行う。 |      |      |      |     |          |             |      |                         |        |
| 年次計画  | 23年度  | 24年度   | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5   | B        | 達成状況(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |
|       | 調査・検討 | 調査・検討  |      |      |      |     |          |             |      |                         |        |
|       | 目標数値  |  |      |      |      |     |          |             |      |                         |        |

|       |      |                                    |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |
|-------|------|------------------------------------|------|------|------|-----|------|-------------|------|-------------------------|--------|
| 43    | 項目名  | 長期継続委託業務の実施                        |      |      |      | 担当課 | 関係各課 |             |      |                         |        |
| 取組の目的 |      | 費用と効果を検証し、長期継続委託契約を実施する。           |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |
| 取組の内容 |      | 長期継続委託業務の実施により、導入費用、ランニングコストを削減する。 |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |
| 目 標   |      | 長期継続委託業務の効率的な実施を図る。                |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |
| 年次計画  | 23年度 | 24年度                               | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5   | A    | 達成状況(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |
|       | 実 施  |                                    |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |
|       | 目標数値 |                                    |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |

|       |      |  |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |  |  |  |  |
|-------|------|--|------|------|------|-----|------|-------------|------|-------------------------|--------|--|--|--|--|
| 44    | 項目名  | 共同処理の推進  |      |      |      | 担当課 | 関係各課 |             |      |                         |        |  |  |  |  |
| 取組の目的 |      | 他市町村との事務の共同処理を実施することにより、効率的な事務処理の推進と経費削減を図る。                     |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |  |  |  |  |
| 取組の内容 |      | 他市町村と共同可能な新たな事務(処理)を検討するとともに、既存協議会等における構成市町村と連携を図り、共通課題の解決に取り組む。 |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |  |  |  |  |
| 目 標   |      | 他市町村との共同処理の可能な事務処理等について検討する。                                     |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |  |  |  |  |
| 年次計画  | 23年度 | 24年度   | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5   | A    | 達成状況(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |  |  |  |  |
|       | 検 討  | 共同処理可能な事務処理の検討   |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |  |  |  |  |
|       | 協 議  | 検討結果の実施に向けた他市町村との協議  |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |  |  |  |  |
|       | 目標数値 |  |      |      |      |     |      |             |      |                         |        |  |  |  |  |

|       |      |   |      |      |      |     |     |             |      |                         |        |
|-------|------|---|------|------|------|-----|-----|-------------|------|-------------------------|--------|
| 45    | 項目名  | 中・長期財政計画の作成   |      |      |      | 担当課 | 企画課 |             |      |                         |        |
| 取組の目的 |      | 将来的な財政状況の分析を行い、中・長期にわたるバランスを考慮した安定的な財政運営を推進する。                      |      |      |      |     |     |             |      |                         |        |
| 取組の内容 |      | 国庫補助・負担金削減と税源移譲による財政状況の変化への対応、また、次期長期総合計画策定における指標として、中・長期財政計画を作成する。 |      |      |      |     |     |             |      |                         |        |
| 目 標   |      | 中・長期財政計画を作成する。  |      |      |      |     |     |             |      |                         |        |
| 年次計画  | 23年度 | 24年度  | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 2   | E   | 達成状況(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |
|       | 作 成  |   |      |      |      |     |     |             |      |                         |        |
|       | 目標数値 |   |      |      |      |     |     |             |      |                         |        |

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成 C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

|       |   |      |              |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |
|-------|---|------|--------------|------|-------------|-----|----------|------------|--|------|-------------------------|--------|
|       | 46  | 項目名  | 資産の有効かつ適正な活用 |      |             | 担当課 | 管財課・関係各課 |            |  |      |                         |        |
| 取組の目的 | 町が保有する土地や建物等の資産を最大限に有効活用する。   |      |              |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |
| 取組の内容 | 改築、転用、統廃合、機能融合、未利用地の売却等、資産の有効活用を図る。また、借用地の賃借料が適正であるかを常に検証するとともに、公有地化及び所有の適否についても検討する。 |      |              |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |
| 目標    | 資産の有効活用及び賃借料の適正化を図る。  |      |              |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |
| 年次計画  | 23年度  | 24年度 | 25年度         | 26年度 | 27年度        | 5   | B        | 平成23年度進捗状況 |  |      |                         |        |
| 調査・研究 |   |      |              |      | 達成状況(下段は数値) |     |          |            |  | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |
| 実施    | 研究結果の随時反映   |      |              |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |
| 目標数値  |   |      |              |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |

|            |  |       |                           |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |
|------------|--|-------|---------------------------|------|-------------|-----|----------|------------|--|------|-------------------------|--------|
|            | 47   | 項目名   | ストックマネジメント導入の検討(計画的な施設改修) |      |             | 担当課 | 企画課・関係各課 |            |  |      |                         |        |
| 取組の目的      | 公共施設の延命化と財政負担の平準化を図る。  |       |                           |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |
| 取組の内容      | 公共施設の維持管理に関する検証を行い、適正な維持管理に努めるとともに、長期総合計画に施設改修を明確に位置づける。新たな手法として、ストックマネジメント導入を調査・研究する。 |       |                           |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |
| 目標         | 適正な維持管理により施設の延命化を図る。また、ストックマネジメント導入を検討する。  |       |                           |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |
| 年次計画       | 23年度   | 24年度  | 25年度                      | 26年度 | 27年度        | 5   | B        | 平成23年度進捗状況 |  |      |                         |        |
| 施設改修       | 実施計画に明確に位置づけた計画的施設改修   |       |                           |      | 達成状況(下段は数値) |     |          |            |  | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |
| ストックマネジメント | 調査・研究  | 導入の検討 | 検討結果の反映                   |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |
| 目標数値       |  |       |                           |      |             |     |          |            |  |      |                         |        |

|       |   |      |           |      |             |     |       |            |  |      |                         |        |                               |   |
|-------|---|------|-----------|------|-------------|-----|-------|------------|--|------|-------------------------|--------|-------------------------------|---|
|       | (48)  | 項目名  | 職員給与等の適正化 |      |             | 担当課 | ***** |            |  |      |                         |        |                               |   |
| 取組の目的 | 職員給与や諸手当等については、社会情勢に即したものとする。   |      |           |      |             |     |       |            |  |      |                         |        |                               |   |
| 取組の内容 | 客観性・公正性を確保し、納得性の高い人事考課制度を継続的に実施し、能力・実績を重視した給与体系を推進する。また、社会情勢に即した諸手当の適正化を図る。 |      |           |      |             |     |       |            |  |      |                         |        |                               |   |
| 目標    | 給与体系について継続的に研究する。   |      |           |      |             |     |       |            |  |      |                         |        |                               |   |
| 年次計画  | 23年度  | 24年度 | 25年度      | 26年度 | 27年度        | 5   | B     | 平成23年度進捗状況 |  |      |                         |        |                               |   |
| 研究    |   |      |           |      | 達成状況(下段は数値) |     |       |            |  | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |                               |   |
| 目標数値  |   |      |           |      |             |     |       |            |  |      |                         |        | ・人事考課制度の評価結果を昇給・勤勉手当に反映させました。 | ・引き続き、勤務の内容に対する手当の額や支給要件が社会情勢に即したものであるか確認を続けていく必要があります。 |
| 見直し   | 継続の見直し  |      |           |      |             |     |       |            |  |      |                         |        |                               |   |
| 目標数値  |   |      |           |      |             |     |       |            |  |      |                         |        |                               |   |

|       |   |      |                  |      |             |     |     |            |  |      |                         |        |                               |   |
|-------|---|------|------------------|------|-------------|-----|-----|------------|--|------|-------------------------|--------|-------------------------------|---|
|       | 49  | 小項目名 | 人事考課制度による給与体系の推進 |      |             | 担当課 | 総務課 |            |  |      |                         |        |                               |   |
| 取組の目的 | 職員給与や諸手当等については、社会情勢に即したものとする。   |      |                  |      |             |     |     |            |  |      |                         |        |                               |   |
| 取組の内容 | 客観性・公正性を確保し、納得性の高い人事考課制度を継続的に実施し、能力・実績を重視した給与体系を推進する。また、社会情勢に即した諸手当の適正化を図る。 |      |                  |      |             |     |     |            |  |      |                         |        |                               |   |
| 目標    | 給与体系について継続的に研究する。   |      |                  |      |             |     |     |            |  |      |                         |        |                               |   |
| 年次計画  | 23年度  | 24年度 | 25年度             | 26年度 | 27年度        | 5   | B   | 平成23年度進捗状況 |  |      |                         |        |                               |   |
| 研究    |   |      |                  |      | 達成状況(下段は数値) |     |     |            |  | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |                               |   |
| 目標数値  |   |      |                  |      |             |     |     |            |  |      |                         |        | ・近隣自治体等の諸手当の額や支給要件の状況を確認しました。 | ・引き続き、勤務の内容に対する手当の額や支給要件が社会情勢に即したものであるか確認を続けていく必要があります。 |
| 見直し   | 継続の見直し  |      |                  |      |             |     |     |            |  |      |                         |        |                               |   |
| 目標数値  |   |      |                  |      |             |     |     |            |  |      |                         |        |                               |   |

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

安定した財源の確保

|       |     |   |      |      |      |      |     |   |   |                         |   |
|-------|-----|---|------|------|------|------|-----|---|---|-------------------------|---|
| 51    | 項目名 | 納税環境の整備   |      |      |      | 担当課  | 税務課 |   |   |                         |   |
| 取組の目的 |     | 納税者の利便性の向上と財源の確保を図る。  |      |      |      |      |     |   |   |                         |   |
| 取組の内容 |     | 町税や国民健康保険税等の納付機会を拡大するため、コンビニエンスストア等を活用した納付環境の整備について調査・研究する。 |      |      |      |      |     |   |   |                         |   |
| 目標    |     | 納付機会の拡大に向けた調査・研究を進める。                                       |      |      |      |      |     |   |   |                         |   |
| 年次計画  |     | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 3   | A | ・先進地を視察し、情報収集しました。<br>・コンビニエンスストアでの納付環境整備に必要な準備経費を予算計上しました。 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果<br>・閉庁時間や金融機関の営業時間外の納付機会の拡大が図られます。 |
| 調査・研究 |     | 先進地事例の調査、費用対効果の検証   |      |      |      |      |     |   |   |                         |   |
| 結果反映  |     | 調査・研究結果の反映  |      |      |      |      |     |   |   |                         |   |
| 目標数値  |     |   |      |      |      |      |     |   |   |                         |   |

|       |      |   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
|-------|------|---|------|------|------|------|------------|---|--|--|--|
| (52)  | 項目名  | 自主財源の確保   |      |      |      | 担当課  | *****      |   |  |  |  |
| 取組の目的 |      | 安定したサービス提供に向け、自主財源の確保に向けた積極的な取り組みを行う。   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 取組の内容 |      | 財産調査の徹底による滞納処分、口座振替の加入促進等により、収納率の向上を図るとともに、ホームページや町が発行する刊行物等への有料広告掲載や、企業誘致策を実施する。 |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 目標    |      | 口座振替の加入促進やインターネットによる公売等を活用し、町税収納率の向上を図る。  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 年次計画  |      | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5          | B | ・差押えの強化として前年を上回る件数の差押えを行いました。<br>・口座振替の加入促進は、口座振替PRチラシを当初納税通知書に同封しました。   | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由  | 効果額や成果<br>・東京都に徴収引継ぎを11件行い、共同による滞納整理を進めることができました。                    |
| 実施    |      | 滞納処分、インターネット公売の実施、口座振替の加入促進等  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 目標数値  |      |   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 目     |      |   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 53    | 小項目名 | 税収の確保   |      |      |      | 担当課  | 税務課        |   |  |  |  |
| 目標    |      | 口座振替の加入促進やインターネットによる公売等を活用し、町税収納率の向上を図る。  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 年次計画  |      | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5          | C | ・不動産業者3者を訪問し誘致制度について利用の促進をしました。<br>・企業立地相談窓口のホームページに瑞穂町の制度を掲載して周知を図りました。   | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由<br>・現在の経済状況及び企業の求める条件が一致せず誘致に至りませんでした。 | 効果額や成果<br>・パナー広告収入 86万円<br>・リサイクル品売払い 17万円<br>・容器包装リサイクル法による収入 151万円 |
| 実施    |      |   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 目標数値  |      | 1件  | 3件   | 5件   | 7件   | 9件   |            |   |  |  |  |
| 目     |      |   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 54    | 小項目名 | 企業誘致策の実施  |      |      |      | 担当課  | 産業課        |   |  |  |  |
| 目標    |      | 企業誘致を推進し、新たな雇用の創出や自主財源の確保を行う。<br>【目標値は誘致企業数】                                      |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 年次計画  |      | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5          | A | ・パナー広告枠の設定、広告料の検討を行いました。<br>・掲載希望者を募集し、応募者審査の上、パナー広告を掲載しています。<br>・リサイクルプラザの太陽光発電システムによる売電、リサイクル品の販売等を実施しています。<br>・「容器包装リサイクル法」に基づく収入が得られました。 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由  | 効果額や成果<br>・パナー広告収入 86万円<br>・リサイクル品売払い 17万円<br>・容器包装リサイクル法による収入 151万円 |
| 実施    |      |   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 目標数値  |      |   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 目     |      |   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 55    | 小項目名 | 有料広告等の拡大  |      |      |      | 担当課  | 秘書広報課・関係各課 |   |  |  |  |
| 目標    |      | 引き続きホームページにパナー広告を掲載し財政負担の軽減を図るとともに、封筒、掲示板、公共施設への命名権など範囲拡大の可能性を検討する。               |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 年次計画  |      | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5          | A | ・パナー広告枠の設定、広告料の検討を行いました。<br>・掲載希望者を募集し、応募者審査の上、パナー広告を掲載しています。<br>・リサイクルプラザの太陽光発電システムによる売電、リサイクル品の販売等を実施しています。<br>・「容器包装リサイクル法」に基づく収入が得られました。 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由  | 効果額や成果<br>・パナー広告収入 86万円<br>・リサイクル品売払い 17万円<br>・容器包装リサイクル法による収入 151万円 |
| パナー広告 |      | 実施  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 検討    |      | 範囲拡大を検討   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 実施    |      | 検討結果を随時反映   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 目標数値  |      |   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成 C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

|       |     |   |      |      |      |      |                        |                 |      |  |   |  |
|-------|-----|---|------|------|------|------|------------------------|-----------------|------|--|---|--|
| 56    | 項目名 | 特定財源の確保   |      |      |      |      | 担当課                    | 関係各課            |      |  |   |  |
| 取組の目的 |     | 国や東京都の補助制度を有効に活用し、町の財政負担を軽減する。                    |      |      |      |      | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況      |      |  |   |  |
| 取組の内容 |     | 国や東京都からの補助金・交付金等特定財源の積極的な確保を図るとともに、税源移譲等について要望する。 |      |      |      |      |                        | 達成状況<br>(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由  | 効果額や成果  |  |
| 目標    |     | 特定財源の積極的な確保を図るとともに、継続的な要望活動に努める。                  |      |      |      |      |                        | 5               | B    | ・東京都から市町村総合交付金地域特選事業枠に水・緑と観光を繋ぐ回廊計画の策定、ふらっとまちかど改修整備が採択されました。<br>・多摩・島しょ観光施設等整備補助金を活用し、駅西口広場に案内板を設置しました。<br>・都補助金を活用して、水飲栓直結化事業を実施しました。 | 補助金の収入<br>・地域特選事業枠<br>405万円<br>・観光施設等整備<br>28万円<br>・水飲栓直結化<br>910万円 |  |
| 年次計画  |     | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |                        |                 |      |  |   |  |
| 年内調整  |     |   |      |      |      |      |                        |                 |      |  |   |  |
| 実施    |     |   |      |      |      |      |                        |                 |      |  |   |  |
| 目標数値  |     |   |      |      |      |      |                        |                 |      |  |   |  |

### 受益者負担の適正化

|       |     |   |      |      |      |      |                        |                 |      |   |   |  |
|-------|-----|---|------|------|------|------|------------------------|-----------------|------|---|---|--|
| 57    | 項目名 | 公共施設使用料の適正化                                     |      |      |      |      | 担当課                    | 企画課・関係各課        |      |   |   |  |
| 取組の目的 |     | 受益と負担の適正化を図るため、使用料設定を明確化する。                     |      |      |      |      | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況      |      |   |   |  |
| 取組の内容 |     | 使用料設定基準を作成し、各公共施設使用料の再算定を行う。また、減免基準についても見直しを行う。 |      |      |      |      |                        | 達成状況<br>(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由   | 効果額や成果  |  |
| 目標    |     | 使用料設定基準を作成し、基準に基づいた施設使用料の再算定を行う。                |      |      |      |      |                        | 2               | C    | ・他市町村の見直し事例の調査及び現行の施設使用料の妥当性、減免基準の見直しの調査研究を行いました。<br>・高齢者福祉センター寿楽の設備利用料を検討しました。<br>・体育施設使用料の適正化の年内調整を行いました。 | ・使用料等の算定式及び減免基準の見直しは、地域活動への影響を考慮する必要があることから、慎重を期して、検討を継続することとしました。<br>・普通教室の使用の問題点も含め、学校施設の使用に関する使用料を検討する必要があります。 |  |
| 年次計画  |     | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |                        |                 |      |   |   |  |
| 年内調整  |     | 他市町村実態把握、算定方法検討、施設間における整合性の検証等                  |      |      |      |      |                        |                 |      |   |   |  |
| 基準    |     | 基準作成  |      |      |      |      |                        |                 |      |   |   |  |
| 実施    |     | 基準に基づいた再算定、条例改正等                                |      |      |      |      |                        |                 |      |   |   |  |
| 目標数値  |     |   |      |      |      |      |                        |                 |      |   |   |  |

|       |     |                                   |      |      |      |      |                        |                 |      |                                   |        |  |
|-------|-----|-----------------------------------|------|------|------|------|------------------------|-----------------|------|-----------------------------------|--------|--|
| 58    | 項目名 | 証明等手数料の適正化                        |      |      |      |      | 担当課                    | 関係各課            |      |                                   |        |  |
| 取組の目的 |     | 受益と負担の適正化を図るため、適正な手数料を設定する。       |      |      |      |      | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況      |      |                                   |        |  |
| 取組の内容 |     | 原価計算等の実施により積算根拠を明確化し、適正な手数料を設定する。 |      |      |      |      |                        | 達成状況<br>(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由           | 効果額や成果 |  |
| 目標    |     | 積算根拠を明確化する。                       |      |      |      |      |                        | 1               | E    | ・廃棄物処理手数料は、西多摩衛生組合構成市町で均衡を図っています。 |        |  |
| 年次計画  |     | 23年度                              | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |                        |                 |      |                                   |        |  |
| 実施    |     | 検証結果に基づく改定                        |      |      |      |      |                        |                 |      |                                   |        |  |
| 運用    |     |                                   |      |      |      |      |                        |                 |      |                                   |        |  |
| 目標数値  |     |                                   |      |      |      |      |                        |                 |      |                                   |        |  |

|       |      |   |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
|-------|------|---|------|------|------|-----|-----|------|--|-------------------------|--------|
| 59    | 項目名  | 保育料の適正化                                       |      |      |      | 担当課 | 福祉課 |      |  |                         |        |
| 取組の目的 |      | 保護者負担金の適正化を図る。                                |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
| 取組の内容 |      | 社会情勢や国の動向を見極めながら、近隣市町村とのバランスも考慮し、適正な保育料を設定する。 |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
| 目標    |      | 社会経済情勢にあった適正な保育料を検討する。                        |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
| 年次計画  | 23年度 | 24年度  | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 6   | A   | 取組状況 | ・平成20年度に改正した徴収基準区分に基づき、児童運営費（保育料）の決定を継続しました。 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |
|       | 検討   |   |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
|       | 目標数値 |   |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |

|       |      |  |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
|-------|------|--|------|------|------|-----|-----|------|--|-------------------------|--------|
| 60    | 項目名  | 検診事業等における受益者負担の検討                              |      |      |      | 担当課 | 健康課 |      |  |                         |        |
| 取組の目的 |      | 受益と負担の適正化を図り、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備する。 |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
| 取組の内容 |      | 限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を検討する。 |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
| 目標    |      | 検診事業等における個人負担額の見直しを検討する。                       |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
| 年次計画  | 23年度 | 24年度   | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 2   | C   | 取組状況 |  | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |
|       | 検討   | 検診事業における受益者負担のあり方について検討                        |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
|       | 調整   | 関係機関等との調整                                      |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
|       | 実施   | 検討結果の随時反映                                      |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |
|       | 目標数値 |  |      |      |      |     |     |      |  |                         |        |

|       |      |  |      |      |      |     |      |      |  |                         |        |
|-------|------|--|------|------|------|-----|------|------|--|-------------------------|--------|
| 61    | 項目名  | 講習・講座等における受益者負担                                |      |      |      | 担当課 | 関係各課 |      |  |                         |        |
| 取組の目的 |      | 受益と負担の適正化を図り、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備する。 |      |      |      |     |      |      |  |                         |        |
| 取組の内容 |      | 講習会や各種講座・教室等の開催における個人負担額の算定を行う。                |      |      |      |     |      |      |  |                         |        |
| 目標    |      | 実費徴収額等の個人負担の適正化を図る。                            |      |      |      |     |      |      |  |                         |        |
| 年次計画  | 23年度 | 24年度   | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5   | B    | 取組状況 | ・子ども家庭支援センター事業や認知症サポーター養成講座で参加者や受講者に負担を求めました。<br>・成果物を個人で持ち帰るような事業は、費用を徴収しました。 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |
|       | 実施   |  |      |      |      |     |      |      |  |                         |        |
|       | 目標数値 |  |      |      |      |     |      |      |  |                         |        |

|       |      |  |      |      |      |      |         |   |  |   |
|-------|------|--|------|------|------|------|---------|---|--|---|
| (62)  | 項目名  | 特別会計の健全化   |      |      |      | 担当課  | *****   |   |  |   |
| 取組の目的 |      | 独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの繰入を抑制する。   |      |      |      |      |         |   |  |   |
| 取組の内容 |      | 国民健康保険財政の安定と被保険者間の税負担の公平化を図る。また、下水道使用料の適正化を図るとともに、共同処理等による維持管理業務の効率化を図る。 |      |      |      |      |         |   |  |   |
| 63    | 小項目名 | 国民健康保険特別会計   |      |      |      | 担当課  | 住民課・税務課 |   |  |   |
| 目 標   |      | 保険税の税率改正を実施するとともに、収納率の向上を図る。   |      |      |      |      |         |   |  |   |
| 年次計画  |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5       | A | <ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計から繰り入れている赤字補てん額を抑えるために、平成24年度保険税率の改正を行いました。</li> <li>加入者の高齢化や医療の高度化により医療費が増加している状況と保健事業の推進及びジェネリック医薬品の現況について等を慎重に協議を重ねました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>保険税の引き上げによる収入の増加<br/>【参考：平成24年度見込み】<br/>2,615万円</li> </ul> |
| 改 正   |      |  |      |      |      |      |         |   |  |   |
| 検 討   |      |  |      |      |      |      |         |   |  |   |
| 目標数値  |      |  |      |      |      |      |         |   |  |   |
| 64    | 小項目名 | 下水道事業特別会計  |      |      |      | 担当課  | 都市計画課   |   |  |   |
| 目 標   |      | 受益と負担を考慮した適正な使用料への見直しと維持管理業務の共同処理を検討する。                                  |      |      |      |      |         |   |  |   |
| 年次計画  |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 1       | E |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>使用料見直しを検討中</li> </ul>                                      |
| 使 用 料 |      | 見直しの検討   |      |      |      |      |         |   |  |   |
| 共同処理  |      | 多摩川流域下水道多摩川上流処理関連8市町で下水道管の維持管理業務の共同化を協議                                  |      |      |      |      |         |   |  |   |
| 目標数値  |      |  |      |      |      |      |         |   |  |   |

### 補助金等の整理合理化

|       |      |   |      |      |      |      |          |   |   |  |
|-------|------|---|------|------|------|------|----------|---|---|--|
| (65)  | 項目名  | 財政支援団体の自立化  |      |      |      | 担当課  | *****    |   |   |  |
| 取組の目的 |      | 団体を取り巻く環境の変化へ対応し、自立した団体運営を促進するとともに、町からの財政支出を抑制する。                         |      |      |      |      |          |   |   |  |
| 取組の内容 |      | 自主財源確保計画の提出対象団体を拡大し、補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証するとともに、団体の自立化を促進し、補助金の廃止・縮減に取り組む。 |      |      |      |      |          |   |   |  |
| 66    | 小項目名 | 自主財源確保計画提出対象団体の検証   |      |      |      | 担当課  | 企画課・関係各課 |   |   |  |
| 目 標   |      | 提出対象団体について、補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証する。  |      |      |      |      |          |   |   |  |
| 年次計画  |      | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5        | A | <ul style="list-style-type: none"> <li>「補助金自己診断シート」を団体及び主管課に提出を求めました。</li> <li>団体の自立促進のために行うものですが、団体と担当課との意思疎通も課題となりました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度から交付申請及び実績報告時に、担当課に補助事業の検証を求める「主管課チェックシート」の提出を義務付けます。</li> </ul>                          |
| 実 施   |      |   |      |      |      |      |          |   |   |  |
| 目標数値  |      |   |      |      |      |      |          |   |   |  |
| 67    | 小項目名 | 自立化に向けた団体支援   |      |      |      | 担当課  | 企画課・関係各課 |   |   |  |
| 目 標   |      | 補助金交付団体の自立化に向けた支援を進め、適正な補助金額への見直しを図る。                                     |      |      |      |      |          |   |   |  |
| 年次計画  |      | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5        | B | <ul style="list-style-type: none"> <li>駅伝競走大会やスキー教室の運営委託や施設管理業務について協議し、体育協会の自立支援を行いました。</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>体育協会助成金を減額（平成22年度270万円 平成23年度240万円）する一方、委託した駅伝競走大会の開催に工夫がなされ、出場チームが増加しています。<br/>30万円</li> </ul> |
| 実 施   |      | 見直しの実施  |      |      |      |      |          |   |   |  |
| 反 映   |      | 結果を随時反映   |      |      |      |      |          |   |   |  |
| 目標数値  |      |   |      |      |      |      |          |   |   |  |

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

|         |     |   |      |      |      |      |     |   |  |  |  |
|---------|-----|---|------|------|------|------|-----|---|--|--|--|
| 68      | 項目名 | 補助金等の適正化  |      |      |      | 担当課  | 企画課 |   |  |  |  |
| 取組の目的   |     | 国や東京都からの補助金が削減されている現状を踏まえ、町単独補助事業の適正化を図る。                         |      |      |      |      |     |   |  |  |  |
| 取組の内容   |     | 住民等で構成された行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し、適正性について継続的に検証する。 |      |      |      |      |     |   |  |  |  |
| 目 標     |     | 新たな補助金等の創設及び既存の補助金等について、適正性及び公平性及び効果を検証する。                        |      |      |      |      |     |   |  |  |  |
| 年次計画    |     | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5   | B | ・行政評価委員会補助金等審査分科会において、5件の補助金等の審査を実施しました。 | ・既存の補助金の見直しについて、各課に通知しましたが、見直しが必要なものはありませんでした。 | ・新たな補助金の創設の妥当性について、住民や民間企業勤務者の視点での意見を聴くことができました。 |
| 実 施     |     | 補助金等審査の実施   |      |      |      |      |     |   |  |  |  |
| 反 映     |     | 審査結果を随時反映   |      |      |      |      |     |   |  |  |  |
| 目 標 数 値 |     |   |      |      |      |      |     |   |  |  |  |
|         |     |   |      |      |      |      |     |   |  |  |  |

### ICT化の推進

|         |     |   |      |      |      |      |     |   |  |                              |
|---------|-----|---|------|------|------|------|-----|---|--|------------------------------|
| 69      | 項目名 | システムの共同開発・共同運営  |      |      |      | 担当課  | 総務課 |   |  |                              |
| 取組の目的   |     | 電算システムの共同開発等広域的な視点を持ち、地方自治体間での連携を強化する。                          |      |      |      |      |     |   |  |                              |
| 取組の内容   |     | ITの高度な進歩への対応、コスト削減等を考慮し、効率よいICT化を進めるため、システムの開発と運営を近隣自治体等と共同で行う。 |      |      |      |      |     |   |  |                              |
| 目 標     |     | 自治体間で電算共同運営を実施することにより、コスト削減や電算事務の効率化を図る。                        |      |      |      |      |     |   |  |                              |
| 年次計画    |     | 23年度  | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 6   | A | ・西多摩郡4町村が組織する西多摩郡町村電算共同運営協議会において基幹系（住民記録、税等）電算システムの共同運営を開始しました。<br>・平成28年10月までの5か年、円滑な運用を行います。 | ・5年間で、2億3,709万円の歳出削減が見込まれます。 |
| 構 築     |     |   |      |      |      |      |     |   |  |                              |
| 進 捗 管 理 |     |   |      |      |      |      |     |   |  |                              |
| 目 標 数 値 |     |   |      |      |      |      |     |   |  |                              |
|         |     |   |      |      |      |      |     |   |  |                              |

|         |     |  |      |      |      |      |          |   |   |                           |
|---------|-----|--|------|------|------|------|----------|---|---|---------------------------|
| 70      | 項目名 | 地上デジタル放送への対応                               |      |      |      | 担当課  | 総務課・関係各課 |   |   |                           |
| 取組の目的   |     | 平成23年の地上デジタル放送への移行について、円滑に実施する。            |      |      |      |      |          |   |   |                           |
| 取組の内容   |     | 地上デジタル放送の移行に伴い、関係機関からの情報の収集及び住民への情報提供に努める。 |      |      |      |      |          |   |   |                           |
| 目 標     |     | 住民への情報提供及び庁内の調整を円滑に行う。                     |      |      |      |      |          |   |   |                           |
| 年次計画    |     | 23年度                                       | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 6        | A | ・住民向けの臨時相談窓口の設置等、総務省との連携を図り、地上デジタル放送への移行に伴う、啓発を行いました。 | ・地上デジタル放送への移行の円滑化に寄与しました。 |
| 調査・研究   |     | 情報収集・庁内調整                                  |      |      |      |      |          |   |   |                           |
| 啓 発     |     |  |      |      |      |      |          |   |   |                           |
| 目 標 数 値 |     |  |      |      |      |      |          |   |   |                           |
|         |     |  |      |      |      |      |          |   |   |                           |

|            |      |  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
|------------|------|--|------|------|------|------|------------|---|--|--|--|
| (71)       | 項目名  | 地域情報化の推進   |      |      |      | 担当課  | *****      |   |  |  |  |
| 取組の目的      |      | 地域情報化を推進し、行政事務の効率化と利用者の利便性の向上を図る。  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 取組の内容      |      | いつでも、どこでも、だれでも、必要な情報を送受信できる環境づくりを進める。                                    |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 目 標        |      | 個別システムの具体化及び効率化を図ることにより、住民の情報活用能力向上に努める。                                 |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 全体計画中の進捗状況 |      |  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 平成23年度進捗状況 |      |  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
|            |      |  |      |      |      | 達成状況 | 取組状況       |   |  | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由  | 効果額や成果   |
| 72         | 小項目名 | ホームページ   |      |      |      | 担当課  | 秘書広報課・関係各課 |   |  |  |  |
| 目 標        |      | 外国語表記など新たなコンテンツの導入を図り、利用しやすい環境整備と情報提供の充実に努めるとともに、各課担当者によるコンテンツの作成等を検討する。 |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 年次計画       |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 4          | B | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全て自庁作成することを検討しました。英語表記やメール配信、CMS導入などを検討しました。</li> <li>・平成23年5月からホームページに自動翻訳機能を追加しました。</li> <li>・平成23年6月定例会から議会本会議の映像配信を行いました。</li> <li>・ごみ・資源物収集カレンダーで外国語版を作成しました。</li> <li>・英語版の子ども家庭支援センターの概要をホームページに掲載しています。</li> </ul> |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人住民にも配慮した情報提供の環境整備が前進しました。</li> </ul>                                |
| 外国語表記      |      | 実施   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| メール配信サービス  |      | 実施   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 作成手法       |      | 各課担当者によるコンテンツの作成等の検討   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 73         | 小項目名 | 内部事務管理システム   |      |      |      | 担当課  | 総務課・企画課    |   |  |  |  |
| 目 標        |      | 文書管理システムの整備や財務会計システムの効果的な運用について調査・検討する。                                  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 年次計画       |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 4          | B | <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約システムと一体化した新財務会計システムを導入しました。</li> <li>・文書管理システム及びその関連システム（グループウェア、財務会計、契約管理システム等）との連携を検討しました。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書管理システムの導入は、費用対効果の観点から当面見送ることとしました。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約システムと一体化した新財務会計システムを導入したことにより、維持管理費の減額が図れました。</li> </ul> <p>97万円</p> |
| 文書管理       |      | 調査・検討  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 財務会計       |      | 調査・検討  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 74         | 小項目名 | 公共施設予約システム   |      |      |      | 担当課  | 社会教育課・関係各課 |   |  |  |  |
| 目 標        |      | 予約システム導入の拡大に努める。   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 年次計画       |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5          | C | <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育施設利用予約システムを継続運用しています。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育施設利用予約システムを、各公共施設で利用するための準備等が整っていません。</li> <li>・他の公共施設での予約システムの拡大に至っていません。</li> </ul>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・閉庁時間でも予約状況の確認や予約が可能となっています。</li> </ul>                                 |
| 予約システム     |      | 各公共施設で導入を検討  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 運 用        |      | 体育施設で運用、検討結果の随時反映  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 75         | 小項目名 | 電子申請システム   |      |      |      | 担当課  | 総務課・関係各課   |   |  |  |  |
| 目 標        |      | 申請・届出手続の種類の拡大を図る。  |      |      |      |      |            |   |  |  |  |
| 年次計画       |      | 23年度   | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5          | B | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しいウェブ予約サービス（未所蔵図書のリクエスト）を開始しました。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人町民税と固定資産税の償却資産のeL T A X（地方税ポータルシステム）による申告について近隣市町村の状況などを調査しました。その結果、導入には至りませんでした。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館閉館時の図書貸出手続の拡大が図られます。</li> </ul>                                     |
| 拡 大        |      | 検討   |      |      |      |      |            |   |  |  |  |

安全・安心

| (76)      |  | 項目名  | 安全・安心まちづくりの推進        |      |      |      |   | 担当課 | *****   |                                |  |  |  |
|-----------|--|--|----------------------|------|------|------|---|-----|---|--------------------------------|--|--|--|
| 取組の目的     |  | 危機管理体制を整備し、安全で安心なまちづくりを推進する。   |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 取組の内容     |  | 危機発生時に迅速に対応するため総合的な危機管理マニュアルを作成するとともに、地域との協働により災害や犯罪を未然に防ぐため、自主活動団体への支援に努める。 |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 77        |  | 小項目名   | 危機管理マニュアル等の整備        |      |      |      |   | 担当課 | 地域課・関係各課  |                                |  |  |  |
| 目 標       |  | 国民保護計画の運用を推進するとともに、危機管理マニュアルを継続的に検証し、新たな課題の発生時において個別マニュアルを作成する。              |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 年次計画      |  | 23年度   | 24年度                 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5 | B   | <ul style="list-style-type: none"> <li>各課に対し、計画停電等、東日本大震災発生によって明らかになった危機を踏まえ、マニュアルを検討するよう促しました。</li> <li>「電算機器障害時の対応」、</li> <li>「個人情報・行政運営情報漏えい発生時の対応」を整備しました。</li> <li>放射線量の基準を超えた場合の対応マニュアルを作成しました。</li> <li>学校の震災及び計画停電に対応したマニュアルを作成しました。</li> </ul> | <p>取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由</p> | <p>効果額や成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次のようなマニュアルの策定と改定を行いました。</li> <li>計画停電時における学校施設の確認報告マニュアル</li> <li>放射能汚染マニュアル</li> </ul> |  |  |
| 国民保護計画    |  | 運用   |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 危機管理マニュアル |  | 運用   |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 個別マニュアル   |  | 運用   |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 目標数値      |  |  |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 78        |  | 小項目名   | 自主防災、自主防犯活動に対する支援    |      |      |      |   | 担当課 | 地域課   |                                |  |  |  |
| 目 標       |  | 自主防犯活動団体の組織化を促進し、犯罪件数を抑制する。<br>【目標数値は、町内における犯罪件数（参考：平成21年663件）】              |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 年次計画      |  | 23年度   | 24年度                 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5 | B   | <ul style="list-style-type: none"> <li>警察署防犯係との連携により、自主防犯組織の活動実態に則した支援と活動の啓発を行いました。</li> <li>自主防災組織のリーダー育成のための講習会を開催し、また、自主防災組織連絡会を通じ、自主防災組織の強化、育成を促しました。</li> </ul>  | <p>取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由</p> | <p>効果額や成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織による主体的な防災訓練が実施されました。</li> </ul>   |  |  |
| 自主防犯      |  | 支援の強化  |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 自主防災      |  | 支援の強化  |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 目標数値      |  | 584件   | 558件                 | 532件 | 506件 | 480件 |   |     |   |                                |  |  |  |
| 79        |  | 小項目名   | 災害時要援護者支援台帳（障がい者）の作成 |      |      |      |   | 担当課 | 福祉課   |                                |  |  |  |
| 目 標       |  | 災害時要援護者支援台帳（障がい者）を作成する。  |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 年次計画      |  | 23年度   | 24年度                 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5 | A   | <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時要援護者支援台帳を構築しました。</li> <li>東京都地域支え合い体制づくり事業補助を活用し、災害時要援護者等の見守り対象者情報を統合型地理情報システムと関連させた「地域見守りマップ」を作成しました。（80と共通）</li> </ul>  | <p>取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由</p> | <p>効果額や成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>単身者が多く登録し、1,374人の対象者のうち、430人が登録しています。</li> </ul>  |  |  |
| 運 用       |  |  |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 更 新 等     |  | 広報等による名簿登録の周知、随時登録、台帳更新  |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 目標数値      |  |  |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 80        |  | 小項目名   | 災害時要援護者支援台帳（高齢者）の作成  |      |      |      |   | 担当課 | 高齢課   |                                |  |  |  |
| 目 標       |  | 災害時要援護者支援台帳（一人暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯）を作成する。  |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 年次計画      |  | 23年度   | 24年度                 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 5 | A   | <ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員各戸訪問により、周知をし台帳の更新を行いました。</li> <li>東京都地域支え合い体制づくり事業補助を活用し、災害時要援護者等の見守り対象者情報を統合型地理情報システムと関連させた「地域見守りマップ」を作成しました。（79と共通）</li> </ul>   | <p>取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由</p> | <p>効果額や成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都地域支え合い体制づくり事業補助<br/>497万円</li> </ul>   |  |  |
| 運 用       |  |  |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 更 新 等     |  | 広報等による名簿登録の周知、随時登録、台帳更新  |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |
| 目標数値      |  |  |                      |      |      |      |   |     |   |                                |  |  |  |

全体  
計画中  
の進捗  
状況

平成23年度進捗状況

達成状況  
(下段は数値)

取組状況

取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由

効果額や成果

|    |            |  |      |      |      |      |      |   |   |  |  |  |      |
|----|------------|--|------|------|------|------|------|---|---|--|--|--|------|
| 81 | 小項目名       | 個人情報保護の推進及び情報漏洩の防止                                     |      |      |      | 担当課  | 総務課  | 5 | A | ・個人情報保護について、新任職員研修で法制係が講義を実施し、保護意識の向上に努めています。<br>・USBメモリの使用やパソコンの適正な管理を庁内グループウェアで注意喚起しました。 |  |  |      |
| 目  | 標          | 個人情報保護の推進、情報漏洩の防止等について組織的な対応ができる体制を整備するとともに、職員研修を実施する。 |      |      |      |      |      |   |   |  |  |  |      |
| 年  | 次          | 計  | 画    | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 |   |   |  |  |  | 27年度 |
|    | 情報セキュリティ対策 | 構築   | 進捗管理 |      |      |      |      |   |   |  |  |  |      |
|    | 研 修        | 職員研修の実施  |      |      |      |      |      |   |   |  |  |  |      |
|    | 目 標 数 値    |  |      |      |      |      |      |   |   |  |  |  |      |

基本理念4 継続的な行政改革の推進  
職員一人ひとりの意識の徹底

|      |     |                                   |                                   |      |  |      |       |      |   |   |   |  |  |
|------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|------|--|------|-------|------|---|---|---|--|--|
| (82) | 項目名 | 行政改革に対する共通認識                      |                                   |      |  | 担当課  | ***** |      |   |   |   |  |  |
| 取    | 組   | の                                 | 目                                 | 的    | 行政改革意識を徹底するため、職員全員の共通認識化を図る。   |      |       |      |   |   |   |  |  |
| 取    | 組   | の                                 | 内                                 | 容    | 行政改革の達成状況等を周知徹底し、全職員の共通認識化を図るとともに、関係団体等についても町の行政改革に対する取り組み内容を周知し、改革意識の喚起を促進する。 |      |       |      |   |   |   |  |  |
|      | 83  | 小項目名                              | 職員への意識喚起                          |      |  |      | 担当課   | 企画課  |   |   |   |  |  |
| 目    | 標   | 説明会や庁内LANを活用し、行政改革意識の周知徹底を図る。     |                                   |      |  |      |       |      |   |   |   |  |  |
| 年    | 次   | 計                                 | 画                                 | 23年度 | 24年度   | 25年度 | 26年度  | 27年度 | 5 | B | ・5月に第4次行政改革大綱の職員説明会を開催しました。<br>・行政評価ヒアリング、予算編成ヒアリング時に経費縮減、財源確保等を訴え、意識啓発しました。<br>・進捗状況報告を各課に求めました。 |  | 進捗状況報告により、身近に行政改革の可能性があることに気づくことができました。                          |
|      | 周   | 知                                 | 意識喚起のための継続的周知                     |      |  |      |       |      |   |   |   |  |  |
|      | 目   | 標                                 | 数                                 | 値    |  |      |       |      |   |   |   |  |  |
|      | 84  | 小項目名                              | 関係団体、関係機関と一体となった行政改革              |      |  |      | 担当課   | 関係各課 |   |   |   |  |  |
| 目    | 標   | 補助金交付団体等、関係団体・機関に対し、行政改革意識の喚起を促す。 |                                   |      |  |      |       |      |   |   |   |  |  |
| 年    | 次   | 計                                 | 画                                 | 23年度 | 24年度   | 25年度 | 26年度  | 27年度 | 5 | B | ・東京都や他市町村との事務連絡にEメールやファクスを活用しています。<br>・エコパーク管理運営委員会等開催時に、職員とともに行政改革の意識をもった課題解決や企画の提案を求めています。      |  | ・時間と出張の節減に努めました。<br>・エコパーク管理運営委員会では、維持管理に対するコスト意識や協働の意識が高まっています。 |
|      | 周   | 知                                 | 行政改革の必要性、取組内容を説明し、理解を求め、一体となった改革を |      |  |      |       |      |   |   |   |  |  |
|      | 目   | 標                                 | 数                                 | 値    |  |      |       |      |   |   |   |  |  |

|         |      |   |      |          |      |      |  |                        |             |      |  |  |
|---------|------|---|------|----------|------|------|--|------------------------|-------------|------|--|--|
| (85)    | 項目名  | 実効性の確保  | 担当課  | *****    |      |      |  |                        |             |      |  |  |
| 取組の目的   |      | 行政改革の実効性を確保する。  |      |          |      |      |  | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況  |      |  |  |
| 取組の内容   |      | 行政評価委員会行政改革推進分科会へ達成度を報告するとともに、分科会の意見を取り入れ、目標達成に向けた取り組みを進める。また、社会・経済情勢の変化に対応し、取組内容の見直しを図る。 |      |          |      |      |  |                        | 達成状況(下段は数値) | 取組状況 | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由  | 効果額や成果   |
| 86      | 小項目名 | 行政評価委員会行政改革推進分科会との連携  | 担当課  | 企画課・関係各課 |      |      |  |                        | 5           | B    | <ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革推進分科会に取組み状況を報告しました。</li> <li>分科会委員の意見を行政改革推進本部(管理職)に報告しました。</li> <li>行政改革推進分科会からの意見を意識し、進捗状況報告を作成しました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>進捗状況報告により、身近に行政改革の可能性が気づくことができました。</li> </ul> |
| 目 標     |      | 行政改革推進分科会へ進捗状況等を説明するとともに、分科会の意見を取り入れた行政改革に取り組む。   |      |          |      |      |  |                        |             |      |  |  |
| 年 次 計 画 |      | 23年度  | 24年度 | 25年度     | 26年度 | 27年度 |  |                        |             |      |  |  |
| 分 科 会   |      | 開催  |      |          |      |      |  |                        |             |      |  |  |
| 庁 内 連 携 |      | 随時取り組み  |      |          |      |      |  |                        |             |      |  |  |
| 目 標 数 値 |      |   |      |          |      |      |  |                        |             |      |  |  |

### 住民へのわかりやすい行政改革の報告

|         |     |   |      |           |      |      |  |                        |             |   |                         |        |
|---------|-----|---|------|-----------|------|------|--|------------------------|-------------|---|-------------------------|--------|
| 87      | 項目名 | 行政改革のわかりやすい公表   | 担当課  | 企画課・秘書広報課 |      |      |  |                        |             |   |                         |        |
| 取組の目的   |     | 行政改革に対する住民との共通理解を育む。  |      |           |      |      |  | 全体<br>計画中<br>の進捗<br>状況 | 平成23年度進捗状況  |   |                         |        |
| 取組の内容   |     | 行政専門用語をできるだけ排除し、わかりやすい表現で公表するよう工夫するとともに、行政改革の足取りや未達成理由も含めて公表する。 |      |           |      |      |  |                        | 達成状況(下段は数値) | 取組状況  | 取組みの結果、残された課題や達成しなかった理由 | 効果額や成果 |
| 目 標     |     | 広報みずほ、ホームページ等でわかりやすく公表する。                                       |      |           |      |      |  | 5                      | B           | <ul style="list-style-type: none"> <li>第3次行政改革大綱における平成22年度取組状況を広報紙及びホームページで公表しました。</li> <li>写真等を取り入れ、多くの方に興味を持っていただけるよう工夫しました。</li> </ul> |                         |        |
| 年 次 計 画 |     | 23年度  | 24年度 | 25年度      | 26年度 | 27年度 |  |                        |             |   |                         |        |
| 公 表     |     |   |      |           |      |      |  |                        |             |   |                         |        |
| 目 標 数 値 |     |   |      |           |      |      |  |                        |             |   |                         |        |